

公益法人に対する補助金等の見直しの状況

様式5

事業名	補助金交付先名	交付決定額	支出元会計区分	支出元(目)名称	補助金交付決定等に 係る支出負担行為 のないし意思決定 の日	公益法人の場合		点検結果 (見直し場合はその内容)	継続支出 の有無
						公益法人 の区分	国所管、都道 府県所管の区 分		
住民参加型まちづくりファン ド支援事業	(一財)民間都市開発 推進機構	200,000,000	一般会計	都市再生・地域再生整 備事業費 都市再生推進事業費補 助	H26.3.4			住民参加型まちづくりファンド支援事業については、地縁の資金に係る呼び水効果を生み出し、地域に必要なまちづくり事業の資金を集めるといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、真に必要な補助対象事業の重点化等により、政策目的に合致した見直しに取り組んでいく。 なお、民間都市開発推進機構は平成25年4月1日付で一般財団法人へ移行済み。	有
船員雇用促進等事業	(公財)日本船員雇用 促進センター	29,230,000	一般会計	海事業市場整備等推 進費船員雇用促進対策 事業費補助金	H26.3.17 (減額交付決定日。 初回交付決定日は H25.6.18)	公財	国所管	わが国経済や国民生活を支える海運の安定確保を図るためには、それを担う船員を安定かつ的確に確保し供給することが必要である。 本事業は、船員の雇用の促進に関する特別措置法に基づき、こうした船員の確保・供給の必要性の中で、失業者等が船員になれるよう、同法の指定を受けた者が、 ① 求人の開拓を行うこと、 ② 失業者等が船員に必要な知識・技能を習得する技能訓練を行うこと、 ③ 就職をあっせんする職業紹介を行うこと、 等を一体的かつ効果的に実施するものである。 本補助金は、同法に基づき、本事業を適切で着実に実施運営するための費用の一部を補助するものであり、船員を安定かつ的確に確保・供給するとともに、失業者の就業促進という政策目的の達成に不可欠な支出である。 補助額は、船員の雇用状況等に応じて適時見直しており、平成20年度には99百万円であったものを平成25年度には29百万円に縮減している。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(公共工事)

様式6-1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
大規模工事技術審査業務 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44大阪合同庁舎第一号館近畿地方整備局H25.4.23~H26.3.31土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長谷本 光司 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44大阪合同庁舎第一号館	H25.4.22	(一財)先端建設技術センター 東京都文京区大塚2-15-6	一般競争入札 (総合評価)	67,525,500	67,410,000	99.8%				本契約の最終支出額は、68,134,500円である。	有	
新技術活用調査登録資料作成業務 大阪府枚方市山田池北町11-1(近畿技術事務所) H25.5.17~H26.3.25土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局近畿技術事務所長福岡 彰三 大阪府枚方市山田池北町11-1	H25.5.16	(一財)先端建設技術センター 東京都文京区大塚2-15-6	一般競争入札 (総合評価)	36,498,000	36,330,000	99.5%				本契約の最終支出額は、39,774,000円である。	有	
新技術評価検討業務 中国技術事務所 H25.5.31~H26.3.31土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局中国技術事務所長秋山 良壮 広島県広島市安芸区船越南2-8-1	H25.5.30	(一財)先端建設技術センター 東京都文京区大塚2-15-6	指名競争入札 (総合評価)	20,034,000	17,850,000	89.1%				本契約の最終支出額は17,871,000円である。	有	
留萌港湾事務所事業計画資料作成業務 留萌港 H25.4.8~H26.3.14建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 北海道開発局留萌開発建設部長許士 裕恭 北海道留萌市寿町1-68	H25.4.5	(一社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区11条西2-2-17	一般競争入札 (総合評価)	19,929,000	19,425,000	97.5%				本業務は、留萌港湾事務所関連の事業計画を確認する資料作成という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。	有	
東京港発注補助業務 東京港の対象工事現場 H24.4.6~H26.3.31建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局東港湾事務所長福西 謙 東京都江東区新木場1-6-25	H24.4.1	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	22,827,000	22,470,000	98.4%	特財	国所管	1	2国債	本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
福岡空港施工状況確 認補助業務 福岡空港の対象工事 現場 H24.4.6～H26.3.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当 官 九州地方整備局副 局長 難波喬司 九州地方整備局 福岡県福岡市博多 区博多駅東2-10 -7	H24.4.6	(特財)港湾空港 建設技術サー ビスセンター 東京都千代田 区霞が関3-3 -1	一般競争入札 (総合評価)	69,295,800	67,830,000	97.9%	特財	国所管	1	2国債	本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
那覇空港発注補助業 務 那覇空港の対象工事 現場 H24.4.2～H26.3.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為 担当 官 内閣府沖縄総合事 務局那覇港湾・空港 整備事務所長 坂 克人 沖縄県那覇市港町 2-6-11	H24.4.6	(特財)港湾空港 建設技術サー ビスセンター 東京都千代田 区霞が関3-3 -1	一般競争入札 (総合評価)	47,725,650	46,200,000	96.8%	特財	国所管	1	2国債	本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。	有
石垣港発注補助業務 石垣港湾事務所の対 象工事現場 H24.4.2～H26.3.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為 担当 官 内閣府沖縄総合事 務局石垣港湾事務 所長 濱口 信彦 沖縄県石垣市美崎 町1-10	H24.4.6	(特財)港湾空港 建設技術サー ビスセンター 東京都千代田 区霞が関3-3 -1	一般競争入札 (総合評価)	62,295,450	59,850,000	96.1%	特財	国所管	1	2国債	本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。	有
技術審査補助業務 管内の港湾・空港 H25.4.1～H26.3.27 建設コンサルタント等	支出負担行為担当 官 東北地方整備局副 局長 梶原 康之 宮城県仙台市青葉 区花京院1-1-20	H25.4.1	(一財)港湾空 港総合技術セン ター 東京都千代田 区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	19,950,000	19,551,000	98.0%					本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
東京国際空港発注補 助業務 (東京国際空港発注 補助業務) 東京国際空港の対象 工事現場 H25.4.1～H27.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当 官 関東地方整備局東 京空港整備事務所 所長 水上 純一 東京都大田区羽田 空港3-3-1	H25.4.1	(一財)港湾空 港建設技術サー ビスセンター 東京都千代田 区霞が関3-3 -1	一般競争入札 (総合評価)	49,854,963	46,200,000	92.7%				2国債	本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
東京湾口航路施工状 況確認補助業務 東京湾口航路の対象 工事現場 H25.4.1～H26.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当 官 関東地方整備局東 京湾口航路事務所 所長 柳沢 雄博 神奈川県横須賀市 新港町13	H25.4.1	(一財)港湾空 港建設技術サー ビスセンター 東京都千代田 区霞が関3-3 -1	一般競争入札 (総合評価)	17,970,142	17,430,000	97.0%					本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。 なお、本業務は平成25年度限りの業務である。	無

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
京浜港発注補助業務 京浜港の対象工事現 場 H25.4.1～H26.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当 官 関東地方整備局京 浜港湾事務所長 角 浩美 神奈川県横浜市西 区みなとみらい6-3- 7	H25.4.1	(一財)港湾空港 総合技術サー ビスセンター 東京都千代田 区霞が関3-3 -1	一般競争入札 (総合評価)	32,521,631	31,920,000	98.2%					本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
鹿島港及び茨城港発 注補助業務 鹿島港及び茨城港の 対象工事現場 H25.4.1～H27.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当 官 関東地方整備局鹿 島港湾・空港整備事 務所長 奥田 健 茨城県鹿嶋市栗生 2254	H25.4.1	(一財)港湾空港 総合技術サー ビスセンター 東京都千代田 区霞が関3-3 -1	一般競争入札 (総合評価)	30,428,170	29,610,000	97.3%				2国債	本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
千葉港施工状況確認 等補助業務 千葉港の対象工事現 場 H25.6.3～H26.9.30 建設コンサルタント等	支出負担行為担当 官 関東地方整備局千 葉港湾事務所長 藤元 一男 千葉県千葉市中央 区中央港1-11-2	H25.4.1	(一財)港湾空港 総合技術サー ビスセンター 東京都千代田 区霞が関3-3 -1	一般競争入札 (総合評価)	11,758,401	11,340,000	96.4%					本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
管内技術審査補助業 務 大阪港、堺北港、 神戸港、尼崎西宮芦 屋港、姫路港、舞鶴 港、柴山港、和歌山 下津港、日高港の対 象工事現場 H25.4.1～26.3.27、 建設コンサルタント等	支出負担行為担当 官 近畿地方整備局副 局長 田邊 俊郎 兵庫県神戸市中央 区海岸通29番地	H25.4.1	(一財)港湾空港 総合技術サー ビスセンター 東京都千代田 区霞が関3-3 -1	一般競争入札 (総合評価)	24,724,350	23,310,000	94.3%					本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
管内工事技術審査補 助業務 管内の港湾・空港 H25.4.1～H26.3.21 建設コンサルタント等	支出負担行為担当 官 四国地方整備局次 長 丸山 隆英 香川県高松市サン ポート3番33号	H25.4.1	(一財)港湾空港 総合技術サー ビスセンター 東京都千代田 区霞が関3-3 -1	一般競争入札 (総合評価)	25,536,000	24,885,000	97.5%				本契約の最 終支出金額 は、 34,125,000 円である。	本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
松山港湾・空港整備 事務所品質監視等補 助業務 松山港、東予港、来 島海峡航路、四国西 南航路、松山空港の 対象工事現場 H25.4.1～H27.3.27 建設コンサルタント等	支出負担行為担当 官 四国地方整備局次 長 丸山 隆英 香川県高松市サン ポート3番33号	H25.4.1	(一財)港湾空 港総合技術セン ター 東京都千代田 区霞ヶ関3-3 -1	一般競争入札 (総合評価)	102,385,500	88,725,000	86.7%				2国債	本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有
港湾空港技術審査補 助業務 管内の港湾・空港 H25.4.1～H26.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当 官 内閣府沖縄総合事 務局開発建設部長 小平田浩司 沖縄県那覇市おも ろまち2-1-1	H25.4.1	(一財)港湾空 港総合技術セン ター 東京都千代田 区霞ヶ関3-3 -1	一般競争入札 (総合評価)	58,718,410	57,750,000	98.4%					本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題は無い。 なお、本業務は平成25年度限りの業務である。	有
那覇空港品質監視等 補助業務 那覇空港の対象工事 現場 H25.4.1～H26.3.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為 担当官 内閣府沖縄総合事 務局那覇港湾・空港 整備事務所長 坂 克人 沖縄県那覇市港町 2-6-11	H25.4.1	(一財)港湾空 港総合技術セン ター 東京都千代田 区霞ヶ関3-3 -1	一般競争入札 (総合評価)	43,572,901	40,950,000	94.0%					本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。	有
那覇港発注補助業務 那覇港の対象工事現 場 H25.4.1～H27.3.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為 担当官 内閣府沖縄総合事 務局那覇港湾・空港 整備事務所長 坂 克人 沖縄県那覇市港町 2-6-11	H25.4.1	(一財)港湾空 港総合技術セン ター 東京都千代田 区霞ヶ関3-3 -1	一般競争入札 (総合評価)	141,499,435	138,600,000	98.0%				2国債	本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。	有
平良港発注補助業務 平良港の対象工事現 場 H25.4.1～H27.3.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為 担当官 内閣府沖縄総合事 務局平良港湾事務 所長 知花 包信 沖縄県宮古島市平 良字西里7-21	H25.4.1	(一財)港湾空 港総合技術セン ター 東京都千代田 区霞ヶ関3-3 -1	一般競争入札 (総合評価)	60,560,401	58,800,000	97.1%				2国債	本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
中城湾港発注補助業務 中城湾港の対象工事現場 H25.4.1～H27.3.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当 内閣府沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長 坂 克人 沖縄県那覇市港町2-6-11	H25.4.1	(一財)港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	97,881,962	97,650,000	99.8%				2国債	本業務は、公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。	有
関門航路整備船舶安全管理業務 — H25.4.1～H26.3.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当 九州地方整備局副局長 山本 浩 九州地方整備局福岡市博多区博多駅東2-10-7	H25.4.1	(公社)西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	一般競争入札 (総合評価)	108,000,900	105,000,000	97.2%	公社	国所管	1	最終支出金額は、72,450,000円である。	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
北九州港(新門司地区)整備船舶安全管理業務 — H25.4.1～H26.3.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当 九州地方整備局北九州港湾・空港整備事務所長 池田 秀文 北九州港湾・空港整備事務所 北九州市門司区西海岸1-4-40	H25.4.1	(公社)西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	一般競争入札 (総合評価)	29,610,000	28,350,000	95.7%	公社	国所管	1	最終支出金額は、25,830,000円である。	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
鹿児島港整備船舶安全管理業務 — H25.4.1～H25.8.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当 九州地方整備局鹿児島港湾・空港整備事務所長 益留 徳郎 鹿児島港湾・空港整備事務所 鹿児島市城南町23-1	H25.4.1	(公社)西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	一般競争入札 (総合評価)	19,102,650	18,480,000	96.7%	公社	国所管	1	最終支出金額は、26,985,000円である。	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
博多港整備船舶安全管理業務 — H26.1.27～H26.10.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当 九州地方整備局博多港湾・空港整備事務所長 酒井 浩二 博多港湾・空港整備事務所 福岡市中央区大手門2-5-33	H26.1.27	(公社)西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	一般競争入札 (総合評価)	29,052,000	28,080,000	96.7%	公社	国所管	1		本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
岩手河川国道事務所 (道路管理)積算技 術業務 (国債) 岩手河川国道事務所 管内 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務 所長 高橋 公浩 岩手県盛岡市上田 四丁目2-2	H24.4.6	(特社)東北建 設協会 宮城県仙台市 青葉区八幡一 丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	59,650,500	53,550,000	89.8%	特社	国所管	1	2国債 予定価格総 額 121,558,500 円、最終支 出金額は 115,080,000 円である。	本業務は、当該事務所における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、H26年度は他社が受注している。	有
岩手河川国道事務所 (河川)積算技術業 務 (国債) 岩手河川国道事務所 管内 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務 所長 高橋 公浩 岩手県盛岡市上田 四丁目2-2	H24.4.6	(特社)東北建 設協会 宮城県仙台市 青葉区八幡一 丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	85,407,000	78,750,000	92.2%	特社	国所管	1	2国債 予定価格総 額 180,852,000 円、最終支 出金額は 173,775,000 円である。	本業務は、当該事務所における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、H26年度は他社が受注している。	有
岩手河川国道事務所 技術審査業務 (国債) 岩手河川国道事務所 管内 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務 所長 高橋 公浩 岩手県盛岡市上田 四丁目2-2	H24.4.6	(特社)東北建 設協会 宮城県仙台市 青葉区八幡一 丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	42,777,000	39,900,000	93.3%	特社	国所管	1	2国債 予定価格総 額 39,858,000 円、最終支 出金額は 36,750,000 円である。	本業務は、当該事務所における工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
福島管内技術審査業 務 (国債) 福島河川国道事務所 管内 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 東北地方整備局 福島河川国道事務 所長 安部 勝也 福島県福島市黒岩 字榎平36	H24.4.6	(特社)東北建 設協会 宮城県仙台市 青葉区八幡一 丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	38,430,000	36,603,000	95.2%	特社	国所管	1	2国債 予定価格総 額 41,685,000 円、最終支 出金額は 39,816,000 円である。	本業務は、当該事務所における工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
三陸国道事務所積算 技術業務 (国債) 三陸国道事務所管内 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 東北地方整備局 三陸国道事務所長 工藤 栄吉 岩手県宮古市藤の 川4-1	H25.4.1	(一社)東北地 域づくり協会 宮城県仙台市 青葉区八幡一 丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	135,019,500	115,500,000	85.5%				2国債 予定価格総 額 297,711,300 円	本業務は、当該事務所における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
山形管内技術審査業 務 山形河川国道事務所 管内 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 東北地方整備局 山形河川国道事務 所長 井上 圭介 山形県山形市成沢 西四丁目3-55	H25.4.1	(一社)東北地 域づくり協会 宮城県仙台市 青葉区八幡一 丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	48,436,500	46,200,000	95.4%				予定価格総 額 49,980,000 円、最終支 出金額は 47,743,500 円である。	本業務は、当該事務所における工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
青森河川国道事務所 技術審査業務 青森河川国道事務所 管内 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 東北地方整備局 青森河川国道事務 所長 盛谷 明弘 青森県青森市中央 三丁目20-38	H25.4.1	(一社)東北地 域づくり協会 宮城県仙台市 青葉区八幡一 丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	25,683,000	24,150,000	94.0%				予定価格総 額 37,264,500 円、最終支 出金額は 35,595,000 円である。	本業務は、当該事務所における工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
仙台海川国道事務所 管内技術審査業務 仙台海川国道事務所 管内 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 東北地方整備局 仙台海川国道事務 所長 牧 哲史 宮城県仙台市太白 区郡山5-6-6	H25.4.1	(一社)東北地 域づくり協会 宮城県仙台市 青葉区八幡一 丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	69,058,500	65,100,000	94.3%				予定価格総 額 38,356,500 円、最終支 出金額は 34,335,000 円である。	本業務は、当該事務所における工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
胆沢ダム積算技術業務 胆沢ダム工事事務所 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 胆沢ダム工事事務所長 横山 喜代太 若手県奥州市胆沢区若柳字下松原77	H25.4.1	(一社)東北地域づくり協会 宮城県仙台市青葉区八幡一丁目4-16	一般競争入札 (総合評価)	65,194,500	59,850,000	91.8%				予定価格総額 66,339,000円、最終支出金額は 60,900,000円である。	有	
H23渡良瀬川管内河川巡視支援業務 栃木県佐野市・足利市・群馬県桐生市 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 渡良瀬川河川事務所長 八木 裕人 栃木県足利市田中町661-3	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16マルキュービル	一般競争入札 (総合評価)	85,837,500	71,400,000	83.2%	特社	国所管	2	3国債	有	
H23品木ダム中和処理施設管理支援業務委託 群馬県吾妻郡草津町・中之条町 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 品木ダム水質管理所長 唐沢 潔 群馬県吾妻郡草津町大字草津604-1	H23.4.1	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16マルキュービル	一般競争入札 (総合評価)	293,128,500	265,650,000	90.6%	特社	国所管	2	3国債 本契約の最終支出額は、 265,860,000円である。	有	
H24-25渡良瀬遊水地設備等管理支援業務 栃木県栃木市 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 須見 徹太郎 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	H24.4.6	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16マルキュービル	一般競争入札 (総合評価)	122,472,000	110,250,000	90.0%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は、 103,687,500円である。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H24-25利根川上流河川管内(下流部)河川巡視支援業務 千葉県野田市～茨城県守谷市 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局利根川上流河川事務所長 須見 徹太郎 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	H24.4.6	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16マルキュービル	一般競争入札 (総合評価)	58,464,000	52,710,000	90.2%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は、52,867,500円である。 本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	
H24-25利根川上流河川管内(中流部)河川巡視支援業務 埼玉県加須市～栃木県栃木市 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局利根川上流河川事務所長 須見 徹太郎 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	H24.4.6	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16マルキュービル	一般競争入札 (総合評価)	86,089,500	76,860,000	89.3%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は、76,786,500円である。 本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	
H24霞ヶ浦河川事務所積算技術業務 茨城県潮来市 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局霞ヶ浦河川事務所長 畠山 慎一 茨城県潮来市3510番地	H24.4.6	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16マルキュービル	一般競争入札 (総合評価)	67,105,500	56,805,000	84.7%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は、43,974,000円である。 本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	
H24江戸川管内河川巡視支援(その1)業務 千葉県野田市 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局江戸川河川事務所長 山下 武宣 千葉県野田市宮崎134番地	H24.4.6	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16マルキュービル	一般競争入札 (総合評価)	59,451,000	50,925,000	85.7%	特社	国所管	1	2国債 本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H24荒川上流熊谷管内他河川巡視支援業務 埼玉県熊谷市 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川上流河川事務所長 竹島 睦 埼玉県川越市新宿町3-12	H24.4.6	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16マルキュービル	一般競争入札 (総合評価)	96,768,000	79,275,000	81.9%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は、80,325,000円である。	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
H24荒川第一調節池管理支援業務 埼玉県さいたま市 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川上流河川事務所長 竹島 睦 埼玉県川越市新宿町3-12	H24.4.6	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16マルキュービル	一般競争入札 (総合評価)	79,737,000	73,500,000	92.2%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は、83,160,000円である。	本業務は、ダム及び関連施設等に関する操作・監視等、管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年10月1日に関東建設マネジメント(株)に事業譲渡された。	有
H24・25鶴見川・相模川河川巡視支援業務 神奈川県横浜市 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜河川事務所長 和泉 恵之 横浜市鶴見区鶴見中央2-18-1	H24.4.6	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16マルキュービル	一般競争入札 (総合評価)	118,461,000	95,550,000	80.7%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は、95,497,500円である。	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成24年度宮ヶ瀬ダム管理支援業務 神奈川県相模原市緑区 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 相模川水系広域ダム管理事務所長 谷口 英博 神奈川県相模原市緑区青山字南山2145-50	H24.4.6	(特社)関東建設弘済会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16マルキュービル	一般競争入札 (総合評価)	133,171,500	128,520,000	96.5%	特社	国所管	1	2国債	本業務は、ダム及び関連施設等に関する操作・監視等、管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年10月1日に関東建設マネジメント(株)に事業譲渡された。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
H24・H25宇都宮国 道事務所道路許認可 審査・適正化指導(そ の2)業務 栃木県下野市～栃木 県小山市 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 関東地方整備局 宇都宮国道事務所長 小路 泰広 栃木県宇都宮市平 松町504	H24.4.6	(特社)関東建設 弘済会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷 町四丁目262番 地16マルキュー ビル	一般競争入札 (総合評価)	105,021,000	86,100,000	82.0%	特社	国所管	1	2国債	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成24・25年度大宮 国道積算技術業務委 託 埼玉県さいたま市 H24.4.20～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 関東地方整備局 大宮国道事務所長 辻 保人 埼玉県さいたま市北 区吉野町1-435	H24.4.19	(特社)関東建設 弘済会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷 町四丁目262番 地16マルキュー ビル	一般競争入札 (総合評価)	182,553,000	150,654,000	82.5%	特社	国所管	2	2国債	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
H24・25京浜河川事 務所積算技術業務 神奈川県横浜市鶴見 区 H24.4.24～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 関東地方整備局 京浜河川事務所長 和 恵之 横浜市鶴見区鶴見 中央2-18-1	H24.4.23	(特社)関東建設 弘済会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷 町四丁目262番 地16マルキュー ビル	一般競争入札 (総合評価)	62,380,500	51,975,000	83.3%	特社	国所管	4	2国債	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
H24・H25ハツ場ダム 用地補償総合技術業 務その1 群馬県吾妻郡東吾妻 町～群馬県吾妻郡長 野原町 H24.5.3～H26.3.31 補償関係コンサルタ ント業務	分任支出負担行為 担当官 関東地方整備局 ハツ場ダム工事事 務所長 佐々木 淑充 群馬県吾妻郡長野 原町大字与喜屋11 番地	H24.5.2	(特社)関東建設 弘済会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷 町四丁目262番 地16マルキュー ビル	一般競争入札 (総合評価)	71,169,000	63,525,000	89.3%	特社	国所管	1	2国債	本業務は、土地等の取得等に関する業務のうち、公共用地交渉及びこれに関連する業務を総合的に行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
H24.25利根砂防用地 補償総合技術業務 群馬県高崎市～群馬 県利根郡片品村 H24.5.11～H26.3.14 補償関係コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当 関東地方整備局 利根川水系砂防事 務所長 西 真佐人 群馬県渋川市渋川 121-1	H24.5.10	(特社)関東建設 弘済会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷 町四丁目262番 地16マルキュー ビル	一般競争入札 (総合評価)	22,113,000	18,375,000	83.1%	特社	国所管	2	2国債 本契約の最 終支出額 は、 25,305,000 円である。	本業務は、土地等の取得等に関する業務のうち、公共用地交渉及びこれ に関連する業務を総合的に行うといった政策目的の達成のために必要な支 出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
H25-26利根川上 流河川管内(上流 部)河川巡視支援業 務 利根川上流河川事務 所管内 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当 関東地方整備局 利根川上流河川事 務所長 須見 徹太 郎 埼玉県久喜市栗橋 北2-19-1	H25.4.1	(一社)関東地 域づくり協会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷 町四丁目262番 地16マルキュー ビル	一般競争入札 (総合評価)	86,194,500	78,750,000	91.4%				2国債	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援 を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
H25下館河川事務 所管内積算技術業務 茨城県筑西市 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当 関東地方整備局 下館河川事務所長 長野 拓朗 茨城県筑西市二木 成1753	H25.4.1	(一社)関東地 域づくり協会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷 町四丁目262番 地16マルキュー ビル	一般競争入札 (総合評価)	36,393,000	33,495,000	92.0%				2国債	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策 目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
H25荒川上流西浦 和管内河川巡視支援 業務 埼玉県さいたま市桜 区 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当 関東地方整備局 荒川上流河川事務 所長 河村賢二 埼玉県川越市新宿 町3-12	H25.4.1	(一社)関東地 域づくり協会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷 町四丁目262番 地16マルキュー ビル	一般競争入札 (総合評価)	88,777,500	76,650,000	86.3%				2国債	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援 を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
H25菌原ダム管理 支援業務 群馬県沼田市 H25.4.1～H28.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 関東地方整備局 利根川ダム統合管 理事務所長 佐藤 郁太郎 群馬県前橋市元総 社町593-1	H25.4.1	(一社)関東地 域づくり協会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷 町四丁目262番 地16マルキュー ビル	一般競争入札 (総合評価)	200,056,500	182,028,000	91.0%				3国債 本契約の最 終支出額 は、 185,495,200 円である。	本業務は、ダム及び関連施設等に関する操作・監視等、管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年10月1日に関東建設マネジメント(株)に事業譲渡された。	有
H25相俣ダム管理 支援業務 群馬県利根郡みなか み町・前橋市 H25.4.1～H28.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 関東地方整備局 利根川ダム統合管 理事務所長 佐藤 郁太郎 群馬県前橋市元総 社町593-1	H25.4.1	(一社)関東地 域づくり協会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷 町四丁目262番 地16マルキュー ビル	一般競争入札 (総合評価)	205,128,000	187,204,500	91.3%				3国債 本契約の最 終支出額 は、 190,770,300 円である。	本業務は、ダム及び関連施設等に関する操作・監視等、管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年10月1日に関東建設マネジメント(株)に事業譲渡された。	有
H25藤原ダム管理 支援業務 群馬県利根郡みなか み町 H25.4.1～H28.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 関東地方整備局 利根川ダム統合管 理事務所長 佐藤 郁太郎 群馬県前橋市元総 社町593-1	H25.4.1	(一社)関東地 域づくり協会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷 町四丁目262番 地16マルキュー ビル	一般競争入札 (総合評価)	204,172,500	185,850,000	91.0%				3国債 本契約の最 終支出額 は、 189,390,000 円である。	本業務は、ダム及び関連施設等に関する操作・監視等、管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年10月1日に関東建設マネジメント(株)に事業譲渡された。	有
H25・26東京国道事 務所道路許認可審 査・適正化指導業務 東京国道事務所管内 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 関東地方整備局 東京国道事務所長 西尾 崇 東京都千代田区九 段南1-2-1九段 第3合同庁舎	H25.4.1	(一社)関東地 域づくり協会 埼玉県さいたま 市大宮区吉敷 町四丁目262番 地16マルキュー ビル	一般競争入札 (総合評価)	77,553,000	63,000,000	81.2%				2国債 本契約の最 終支出額は 63,900,000 円である。	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H25・26常陸河川国道事務所河川巡視支援業務 茨城県水戸市・栃木県大田原市 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 関東地方整備局常陸河川国道事務所長 久保田一 茨城県水戸市千波町1962-2	H25.4.1	(一社)関東地域づくり協会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16マルキュービル	一般競争入札 (総合評価)	143,535,000	117,768,000	82.0%				2国債 本契約の最終支出額は、119,450,400円である。	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
H25・26常陸河川国道道路許可審査・適正化指導その1業務 茨城県水戸市・日立市 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 関東地方整備局常陸河川国道事務所長 久保田一 茨城県水戸市千波町1962-2	H25.4.1	(一社)関東地域づくり協会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16マルキュービル	一般競争入札 (総合評価)	62,674,500	56,700,000	90.5%				2国債 本契約の最終支出額は、57,510,000円である。	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
H25甲府河川国道用地補償総合技術業務 山梨県大月市～山梨県巨摩郡身延町 H25.4.1～H26.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 関東地方整備局甲府河川国道事務所長 吉岡 大蔵 山梨県甲府市緑が丘1-10-1	H25.4.1	(一社)関東地域づくり協会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16マルキュービル	一般競争入札 (総合評価)	28,098,000	23,635,000	84.1%				本契約の最終支出額は、21,892,500円である。	本業務は、土地等の取得等に関する業務のうち、公共用地交渉及びこれに関連する業務を総合的に行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
H25関東地方整備局技術審査業務 埼玉県さいたま市 H25.4.11～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当 関東地方整備局長 森北 佳昭 さいたま市中央区新都心2番地1	H25.4.10	(一社)関東地域づくり協会 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16マルキュービル	一般競争入札 (総合評価)	17,797,500	17,687,040	99.4%				本契約の最終支出額は、20,945,295円である。	本業務は工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
千曲川河川巡視支援 業務(国債) 千曲川河川事務所管 内 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 北陸地方整備局 千曲川河川事務所 長 佐近 裕之 長野県長野市鶴賀 字峰村74番地	H23.4.1	(特社)北陸建 設弘済会 新潟県新潟市 江南区亀田工 業団地二丁目3 番4号	一般競争入札 (総合評価)	157,258,500	140,490,000	89.3%	特社	国所管	1	3国債 本契約の最 終支出額は 141,330,000 円である。	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
阿賀川河川巡視支援 業務(国債) 阿賀川河川事務所管 内 H24.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 北陸地方整備局 阿賀川河川事務所 長 仲村 学 福島県会津若松市 表町2-70	H24.4.6	(特社)北陸建 設弘済会 新潟県新潟市 江南区亀田工 業団地二丁目3 番4号	一般競争入札 (総合評価)	54,936,000	50,820,000	92.5%	特社	国所管	1	3国債	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年12月に(株)建設マネジメント北陸に事業譲渡された。	有
平成24・25年度羽 越河川国道事務所ダム 管理支援業務(国債) 羽越河川国道事務所 管内 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 北陸地方整備局 羽越河川国道事務 所長 宮崎 清隆 新潟県村上藤沢 27-1	H24.4.6	(特社)北陸建 設弘済会 新潟県新潟市 江南区亀田工 業団地二丁目3 番4号	一般競争入札 (総合評価)	131,722,500	127,050,000	96.5%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最 終支出額は 127,050,000 円である。	本業務は、ダム及び関連施設等に関する操作・監視等、管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年12月に(株)建設マネジメント北陸に事業譲渡された。	有
平成24・25年度黒 部河川事務所積算技 術業務(国債) 黒部河川事務所 管内 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 北陸地方整備局 黒部河川事務所長 竹内 正信 富山県黒部市天神 新173	H24.4.6	(特社)北陸建 設弘済会 新潟県新潟市 江南区亀田工 業団地二丁目3 番4号	一般競争入札 (総合評価)	29,557,500	22,890,000	77.4%	特社	国所管	2	2国債 本契約の最 終支出額は 34,020,000 円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
信濃川下流河川事務所(関屋管内)堰等管理支援業務(国債) H24.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所 所長 日下部 隆昭 新潟県新潟市中央区文京町14番13号	H24.4.6	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号	一般競争入札 (総合評価)	205,695,000	184,275,000	89.6%	特社	国所管	1	3国債	本業務は、堰の操作、情報の収集、点検の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年12月に(株)建設マネジメント北陸に事業譲渡された。	有
信濃川下流河川事務所(三条管内)堰等管理支援業務(国債) H24.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所 所長 日下部 隆昭 新潟県新潟市中央区文京町14番13号	H24.4.6	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号	一般競争入札 (総合評価)	205,107,000	184,275,000	89.8%	特社	国所管	1	3国債	本業務は、堰の操作、情報の収集、点検の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年12月に(株)建設マネジメント北陸に事業譲渡された。	有
信濃川下流河川事務所河川巡視支援業務(国債) H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所 所長 日下部 隆昭 新潟県新潟市中央区文京町14番13号	H24.4.6	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号	一般競争入札 (総合評価)	54,201,000	47,880,000	88.3%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は52,069,500円である。	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年12月に(株)建設マネジメント北陸に事業譲渡された。	有
信濃川河川事務所河川巡視支援業務(国債) H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 信濃川河川事務所 所長 常山 修治 新潟県長岡市信濃1丁目5番30号	H24.4.6	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号	一般競争入札 (総合評価)	94,290,000	85,575,000	90.8%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は88,357,500円である。	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年12月に(株)建設マネジメント北陸に事業譲渡された。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
信濃川河川事務所大河津堰等管理支援業務(国債) 大河津出張所管内 H24.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 北陸地方整備局 信濃川河川事務所 常山 修治 新潟県長岡市信濃1丁目5番30号	H24.4.6	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号	一般競争入札 (総合評価)	136,437,000	122,745,000	90.0%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は122,745,000円である。	本業務は、堰の操作、情報の収集、点検の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年12月に(株)建設マネジメント北陸に事業譲渡された。	有
信濃川河川事務所積算技術業務(国債) 信濃川河川事務所 H24.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 北陸地方整備局 信濃川河川事務所 常山 修治 新潟県長岡市信濃1丁目5番30号	H24.4.6	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号	一般競争入札 (総合評価)	96,883,500	89,040,000	91.9%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は202,545,000円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
信濃川河川事務所妙見堰管理支援業務(国債) 妙見堰管理支所管内 H24.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 北陸地方整備局 信濃川河川事務所 常山 修治 新潟県長岡市信濃1丁目5番30号	H24.4.6	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号	一般競争入札 (総合評価)	158,802,000	142,905,000	90.0%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は142,905,000円である。	本業務は、堰の操作、情報の収集、点検の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年12月に(株)建設マネジメント北陸に事業譲渡された。	有
大川ダム管理支援業務(国債) 大川ダム管理支所管内 H24.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 北陸地方整備局 阿賀川河川事務所 仲村 学 福島県会津若松市表町2-70	H24.4.6	(特社)北陸建設弘済会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号	一般競争入札 (総合評価)	76,797,000	72,975,000	95.0%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は74,970,000円である。	本業務は、ダム及び関連施設等に関する操作・監視等、管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年12月に(株)建設マネジメント北陸に事業譲渡された。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成25・26年度阿賀川河川事務所積算技術業務(国債) 阿賀川河川事務所 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 阿賀川河川事務所長 池田 鉄哉 福島県会津若松市表町2-70	H25.4.1	(一社)北陸地域づくり協会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号	一般競争入札 (総合評価)	61,960,500	55,650,000	89.8%				2国債	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25・26年度羽越河川国道事務所積算技術業務(国債) 羽越河川国道事務所管内 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 羽越河川国道事務所長 野沢 清 新潟県村上藤沢27-1	H25.4.1	(一社)北陸地域づくり協会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号	一般競争入札 (総合評価)	54,936,000	49,980,000	91.0%				2国債	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25・26年度信濃川下流河川事務所河川許認可審査支援業務(国債) 信濃川下流河川事務所管内 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所長 福渡 隆 新潟県新潟市中央区文京町14番13号	H25.4.1	(一社)北陸地域づくり協会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号	一般競争入札 (総合評価)	29,914,500	26,775,000	89.5%				2国債	本業務は、河川法に基づく許認可等の審査・指導等の河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年12月に(株)建設マネジメント北陸に事業譲渡された。	有
平成25・26年度信濃川下流河川事務所三条出張所積算技術業務(国債) 信濃川下流河川事務所 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所長 福渡 隆 新潟県新潟市中央区文京町14番13号	H25.4.1	(一社)北陸地域づくり協会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号	一般競争入札 (総合評価)	63,210,000	56,700,000	89.7%				2国債	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成25・26年度信濃川下流河川事務所関屋出張所積算技術業務(国債) 信濃川下流河川事務所 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所 福渡 隆 新潟県新潟市中央区文京町14番13号	H25.4.1	(一社)北陸地域づくり協会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号	一般競争入札 (総合評価)	43,564,500	38,850,000	89.2%				2国債	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
信濃川河川事務所調査計画資料作成業務 信濃川河川事務所 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 信濃川河川事務所 常山 修治 新潟県長岡市信濃1丁目5番30号	H25.4.1	(一社)北陸地域づくり協会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号	一般競争入札 (総合評価)	24,675,000	19,425,000	78.7%				本契約の最終支出額は20,160,000円である。	本業務は、調査計画資料等の資料作成支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応札が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
平成25・26年度湯沢砂防事務所管内砂防設備等巡視支援業務(国債) 湯沢砂防事務所管内 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 湯沢砂防事務所 綱川 浩章 新潟県南魚沼郡湯沢町大字神立23	H25.4.1	(一社)北陸地域づくり協会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号	一般競争入札 (総合評価)	51,492,000	48,930,000	95.0%				2国債	本業務は、砂防設備等における巡視業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年12月に(株)建設マネジメント北陸に事業譲渡された。	有
北陸地方整備局技術審査業務 北陸地方整備局 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 橋場 克司 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1	H25.4.1	(一社)北陸地域づくり協会 新潟県新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号	一般競争入札 (総合評価)	28,980,000	26,250,000	90.6%				本契約の最終支出額は24,780,000円である。	本業務は、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒しなど、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
平成25・26年度富 山河川国道事務所技 術審査業務(国債) 富山河川国道事務所 H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 北陸地方整備局 富山河川国道事務所 氏家 清彦 富山県富山市奥田 新町2番1号	H25.4.1	(一社)北陸地 域づくり協会 新潟県新潟市 江南区亀田工 業団地二丁目3 番4号	一般競争入札 (総合評価)	33,904,500	32,235,000	95.1%				2国債	本業務は、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うと いった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成23年度 三重 河川許認可審査支援 業務 H23.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 三重河川国道事務 所長 塩井 直彦 津市広明町297	H23.4.1	(特社)中部建 設協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	58,737,000	56,700,000	96.5%	特社	国所管	1	3国債 最終契約額 は、 56,700,000 円である。	本業務は、河川法に基づく許認可等の審査・指導等の河川管理業務の支 援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成23年度 浜松 河川国道河川巡視支 援業務 H23.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 浜松河川国道事務 所長 盛谷 明弘 浜松市中区名塚町 266	H23.4.1	(特社)中部建 設協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	131,911,500	129,990,000	98.5%	特社	国所管	1	3国債 最終契約額 は、 131,197,500 円である。	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支 援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成24年度 豊橋 河川積算技術業務 H24.4.2~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 豊橋河川事務所長 守安 邦弘 豊橋市中野町字平 西1-6	H24.4.6	(特社)中部建 設協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	69,426,000	66,255,000	95.4%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額 は、 87,675,000 円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目 的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、H26年度は他社が受注している。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
平成24年度 紀勢 国道道路管理事務業 務 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 紀勢国道事務所長 松居 茂久 松阪市鎌田町144-6	H24.4.6	(特社)中部建 設協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	80,094,000	78,750,000	98.3%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額 は、 79,170,000 円である。	本業務は、道路の許認可事務支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成24年度 三重 河川巡視支援業務 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 三重河川国道事務 所長 森本 輝 津市広明町297	H24.4.6	(特社)中部建 設協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	79,800,000	79,800,000	100.0%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額 は、 73,006,500 円である。	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成24年度 三重 道路管理事務業務 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 三重河川国道事務 所長 森本 輝 津市広明町297	H24.4.6	(特社)中部建 設協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	77,259,000	75,600,000	97.9%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額 は、 75,768,000 円である。	本業務は、道路の許認可事務支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成24年度 庄内 川河川許認可審査支 援業務 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 庄内川河川事務所 長 宮本 健也 名古屋市北区福徳 町5-52	H24.4.6	(特社)中部建 設協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	38,944,500	37,800,000	97.1%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額 は、 37,831,500 円である。	本業務は、河川法に基づく許認可等の審査・指導等の河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成24年度 静岡河川管内河川巡視支援業務 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中部地方整備局 静岡河川事務所長 井口 泰行 静岡市葵区田町3-108	H24.4.6	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	74,287,500	73,500,000	98.9%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額は、74,256,000円である。 これまで、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、H26年度は他社が受注している。	有	
平成24年度 静岡国道事務所技術審査業務 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中部地方整備局 静岡国道事務所長 西村 徹 静岡市葵区南安倍2-8-1	H24.4.6	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	31,815,000	28,350,000	89.1%	特社	国所管	3	2国債 最終契約額は、30,229,500円である。 これまで、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、H26年度は他社が受注している。	有	
平成24年度 浜松河川積算技術業務 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中部地方整備局 浜松河川国道事務所長 天野 邦彦 浜松市中区名塚町266	H24.4.6	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	58,852,500	57,225,000	97.2%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額は、77,385,000円である。 これまで、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、H26年度は他社が受注している。	有	
平成24年度 高山国道中部積算技術業務 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中部地方整備局 高山国道事務所長 廣松 新 高山市上岡本町7-425	H24.4.6	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	82,960,500	65,100,000	78.5%	特社	国所管	2	2国債 最終契約額は、74,550,000円である。 これまで、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成24年度高山国道南部積算技術業務 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中部地方整備局 高山国道事務所 廣松 新 高山市上岡本町7-425	H24.4.6	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	52,920,000	42,000,000	79.4%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額は、53,697,000円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、H26年度は他社が受注している。	有
平成24年度高山国道北部積算技術業務 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中部地方整備局 高山国道事務所 廣松 新 高山市上岡本町7-425	H24.4.6	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	62,926,500	49,350,000	78.4%	特社	国所管	2	2国債 最終契約額は、55,072,500円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、H26年度は他社が受注している。	有
平成24年度 矢作ダム積算技術業務 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中部地方整備局 矢作ダム管理所 梶田 達也 豊田市閑羅瀬町東畑67	H24.4.6	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	24,402,000	24,150,000	99.0%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額は、24,496,500円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、H26年度は他社が受注している。	有
平成24年度 天竜川上流河川巡視支援業務 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中部地方整備局 天竜川上流河川事務所 蒲原 潤一 駒ヶ根市上穂南7-10	H24.4.6	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	45,769,500	40,950,000	89.5%	特社	国所管	2	2国債 最終契約額は、39,007,500円である。	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成24年度 飯田国道道路管理事務業務 H24.4.2～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 飯田国道事務所 花木 道治 飯田市東栄町3350	H24.4.6	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	118,450,500	115,500,000	97.5%	特社	国所管	1	3国債 最終契約額は、117,020,001円である。	本業務は、道路の許認可事務支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成24年度 飯田国道特殊車両事務業務 H24.4.2～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 飯田国道事務所 花木 道治 飯田市東栄町3350	H24.4.6	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	54,442,500	53,550,000	98.4%	特社	国所管	1	3国債 最終契約額は、56,380,500円である。	本業務は、特殊車両の許認可事務の支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	無
平成24年度 名古屋国道第二・第三出張所道路管理事務業務 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名古屋国道事務所 岩崎 信義 名古屋市瑞穂区鍵田町2-30	H24.4.6	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	76,209,000	68,250,000	89.6%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額は、68,250,000円である。	本業務は、道路の許認可事務支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成24年度 木曾川上流河川技術審査業務 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曾川上流河川事務所 浅野 和広 岐阜市忠節町5-1	H24.4.6	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	39,522,000	35,175,000	89.0%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額は、37,663,500円である。	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、H26年度は他社が受注している。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成24年度 狩野川河川巡視支援業務 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 沼津河川国道事務所長 大儀 健一 沼津市下香貫外原3244-2	H24.4.6	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	50,641,500	49,455,000	97.7%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額は、41,947,500円である。 本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、H26年度は他社が受注している。	有	
平成24年度 沼津河川国道事務所技術審査業務 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 沼津河川国道事務所長 大儀 健一 沼津市下香貫外原3244-2	H24.4.6	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	27,982,500	25,410,000	90.8%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額は、32,256,000円である。 本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、H26年度は他社が受注している。	無	
平成24年度多治見砂防国道特殊車両審査業務 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 多治見砂防国道事務所長 伊藤 仁志 多治見市小田町4-8-6	H24.4.6	(特社)中部建設協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	34,114,500	33,600,000	98.5%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額は、38,167,500円である。 本業務は、特殊車両の許認可事務の支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、H26年度は他社が受注している。	無	

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
平成24年度 名古屋 国道技術審査業務 H24.4.6～H26.3.21 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 名古屋国道事務所 所長 岩崎 信義 名古屋市瑞穂区鍵 田町2-30	H24.4.6	(特社)中部建 設協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	42,850,500	37,800,000	88.2%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額 は、 36,876,000 円である。 本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、H26年度は他社が受注している。	有	
平成24年度 木曾 川下流河川巡視支援 業務 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 木曾川下流河川事 務所所長 清水 晃 桑名市大字福島465	H24.4.6	(特社)中部建 設協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	63,976,500	63,525,000	99.3%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額 は、 63,189,000 円である。 本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、H26年度は他社が受注している。	有	
平成24年度 三重 技術審査業務 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 三重河川国道事務 所所長 森本 輝 津市広明町297	H24.4.6	(特社)中部建 設協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	43,533,000	41,370,000	95.0%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額 は、 36,246,000 円である。 本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、H26年度は他社が受注している。	無	
平成24年度 浜松 河川国道特殊車両審 査事務業務 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 浜松河川国道事務 所所長 天野 邦彦 浜松市中区名塚町 266	H24.4.6	(特社)中部建 設協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	20,821,500	20,475,000	98.3%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額 は、 27,982,500 円である。 本業務は、特殊車両の許可事務の支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	無	

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
平成24年度 北勢 国道事務所特殊車両 審査事務業務 H24.4.10~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 北勢国道事務所長 濱地 仁 四日市市南富田町 4-6	H24.4.9	(特社)中部建 設協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	37,915,500	37,800,000	99.7%	特社	国所管	1	2国債 最終契約額 は、 38,808,000 円である。	本業務は、特殊車両の許認可事務の支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 紀勢 国道技術審査業務 H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 紀勢国道事務所長 松居 茂久 松阪市鎌田町144-6	H25.4.1	(一社)中部地 域づくり協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	15,498,000	13,965,000	90.1%				2国債 最終契約額 は、 14,211,582 円である。	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	無
平成25年度 高山 国道道路管理事務業 務 H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 高山国道事務所長 増田 仁 高山市上岡本町7- 425	H25.4.1	(一社)中部地 域づくり協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	80,136,000	77,700,000	97.0%				2国債 最終契約額 は、 77,300,122 円である。	本業務は、道路の許認可事務支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 庄内 川河川巡視支援業務 H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 庄内川河川事務所長 宮本 健也 名古屋市北区福德 町5-52	H25.4.1	(一社)中部地 域づくり協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	83,139,000	82,425,000	99.1%				2国債 最終契約額 は、 84,158,688 円である。	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
平成25年度 静岡 国道道路管理事務業 務 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 静岡国道事務所長 西村 徹 静岡市葵区南安倍 2-8-1	H25.4.1	(一社)中部地 域づくり協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	76,440,000	73,500,000	96.2%				2国債 最終契約額 は、 65,366,505 円である。	本業務は、道路の許認可事務支援といった政策目的の達成のために必要 な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 静岡 国道特殊車両事務業 務 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 静岡国道事務所長 西村 徹 静岡市葵区南安倍 2-8-1	H25.4.1	(一社)中部地 域づくり協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	147,042,000	145,950,000	99.3%				2国債 最終契約額 は、 162,811,452 円である。	本業務は、特殊車両の許認可事務の支援といった政策目的の達成のため に必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 静岡 国道用地補償総合技 術業務 H25.4.1～H27.3.31 補償コンサルタント業 務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局 静岡国道事務所長 西村 徹 静岡市葵区南安倍 2-8-1	H25.4.1	(一社)中部地 域づくり協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	8,284,500	7,875,000	95.1%				2国債 最終契約額 は、 8,279,622円 である。	本業務は、土地等の取得等に関する業務のうち、公共用地交渉及びこれ に関連する業務を総合的に行うといった政策目的の達成のために必要な支 出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 総合 評価技術審査業務 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中部地方整備局長 (企画部) 梅山 和成 名古屋市中区三の 丸2-5-1	H25.4.1	(一社)中部地 域づくり協会 愛知県名古屋 市中区丸の内3 -5-10	一般競争入札 (総合評価)	32,350,500	28,875,000	89.3%				最終契約額 は、 32,298,000 円である。	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書 等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、H26年度は他社が受注している。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成25年度 天竜川上流河川許認可審査支援業務 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 天竜川上流河川事務所長 中谷 洋明 駒ヶ根市上穂南7-10	H25.4.1	(一社)中部地域づくり協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	28,444,500	27,930,000	98.2%				2国債 最終契約額は、28,637,850円である。	本業務は、河川法に基づく許認可等の審査・指導等の河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 豊橋河川巡視支援業務 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 豊橋河川事務所長 谷川 知美 豊橋市中野町字平西1-6	H25.4.1	(一社)中部地域づくり協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	118,618,500	117,600,000	99.1%				2国債 最終契約額は、123,475,800円である。	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 名古屋国道特殊車両事務業務 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名古屋国道事務所長 板倉 信一郎 名古屋市瑞穂区鍵田町2-30	H25.4.1	(一社)中部地域づくり協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	141,834,000	139,650,000	98.5%				2国債 最終契約額は、159,337,500円である。	本業務は、特殊車両の許認可事務の支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 北勢国道道路管理事務業務 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 北勢国道事務所長 田邊 千秋 四日市市南富田町4-6	H25.4.1	(一社)中部地域づくり協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	38,125,500	35,700,000	93.6%				2国債 最終契約額は、36,210,000円である。	本業務は、道路の許認可事務支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成25年度 木曾川上流河川許認可審査支援業務 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曾川上流河川事務所長 浅野 和広 岐阜市忠節町5-1	H25.4.1	(一社)中部地域づくり協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	93,754,500	91,350,000	97.4%				2国債 最終契約額は、110,813,250円である。	本業務は、河川法に基づく許認可等の審査・指導等の河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 木曾川上流河川巡視支援業務 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曾川上流河川事務所長 浅野 和広 岐阜市忠節町5-1	H25.4.1	(一社)中部地域づくり協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	116,571,000	115,500,000	99.1%				2国債 最終契約額は、117,749,100円である。	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度岐阜国道技術審査業務 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 岐阜国道事務所長 石井 克尚 岐阜市茜部本郷1-36-1	H25.4.1	(一社)中部地域づくり協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	38,944,500	34,650,000	89.0%				2国債 最終契約額は、37,350,000円である。	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 三重河川国道特殊車両事務業務 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 三重河川国道事務所長 森本 輝 津市広明町297	H25.4.1	(一社)中部地域づくり協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10	一般競争入札 (総合評価)	86,656,500	84,892,500	98.0%				2国債 最終契約額は、83,375,250円である。	本業務は、特殊車両の許認可事務の支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
紀の川河川巡視支援業務 (自)和歌山県和歌山市(和歌山河川国道事務所管内)(至)奈良県五條市(和歌山河川国道事務所管内) H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市西汀丁16番	H23.4.1	(特社)近畿建設協会和歌山支所 和歌山県和歌山市吹上2-1-22	一般競争入札 (総合評価)	123,921,000	112,350,000	90.7%	特社	国所管	1	3国債 本契約の最終支出額は、112,507,500円である。	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
大和川河川巡視支援業務 大阪府大阪市住之江区南港南地先～奈良県大和郡山観音寺町地先 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大和川河川事務所長 原 達 大阪府藤井寺市川北3-8-33	H23.4.1	(特社)近畿建設協会柏原支所 大阪府柏原市大正2-1-4	一般競争入札 (総合評価)	83,947,500	77,700,000	92.6%	特社	国所管	1	3国債 本契約の最終支出額は76,965,000円である	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
奈良国道管内道路許認可審査・適正化指導業務 奈良県奈良市奈良国道管内(奈良国道事務所、奈良維持出張所及び権原維持出張所) H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局奈良国道事務所長 清水 将之 奈良県奈良市大宮町3丁目5番11号	H24.4.2	(特社)近畿建設協会奈良支所 奈良県奈良市芝辻町3丁目9-27	一般競争入札 (総合評価)	117,379,500	116,550,000	99.3%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は、115,825,500円である。	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
綾部国道維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 京都府綾部味方町中坪地先他(綾部国道維持出張所及びその管内) H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福知山河川国道事務所長 福岡 彰三 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	H24.4.6	(特社)近畿建設協会福知山支所 京都府福知山市駅南町2丁目270	一般競争入札 (総合評価)	38,892,000	38,850,000	99.9%	特社	国所管	1	2国債	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
海南国道維持出張所 管内道路許認可審 査・適正化指導業務 和歌山県海南市冷水 15番(海南国道維持 出張所管内) H24.4.2~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当 近畿地方整備局 和歌山河川国道事 務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市 西汀丁16番	H24.4.6	(特社)近畿建 設協会和歌山 支所 和歌山県和歌 山市吹上2-1- 22	一般競争入札 (総合評価)	38,892,000	35,910,000	92.3%	特社	国所管	1	2国債	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
和歌山河川国道事務 所許認可審査支援業 務 和歌山県和歌山市西 汀丁16番 和歌山河 川国道事務所、和歌 山県和歌山市上三毛 1122番2 和歌山河川 国道事務所船戸出張 所及び和歌山県伊都 郡かつらぎ町妙寺 434番51 和歌山河川 国道事務所かつらぎ 出張所 H24.4.2~H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当 近畿地方整備局 和歌山河川国道事 務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市 西汀丁16番	H24.4.6	(特社)近畿建 設協会和歌山 支所 和歌山県和歌 山市吹上2-1- 22	一般競争入札 (総合評価)	58,348,500	57,750,000	99.0%	特社	国所管	1	3国債	本業務は、河川法に基づく許認可等の審査・指導等の河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
技術審査業務 滋賀県大津市竜が丘 町4番5号 H24.4.2~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当 近畿地方整備局 滋賀国道事務所長 沢田 康夫 滋賀県大津市竜が 丘4番5号	H24.4.6	(特社)近畿建設 協会京滋支所 京都府下京区 西洞院通塩小 路下る南不動 堂町807	一般競争入札 (総合評価)	44,205,000	42,000,000	95.0%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最 終支出額 は、 40,425,000 円である。	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
技術審査業務 福井県福井市花堂南 2-14-7 H24.4.2~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 福井河川国道事務所 所長 岩下 友也 福井市花堂南2丁目 14の7	H24.4.6	(特社)近畿建設 協会福井支所 福井市花堂中 1-4-18	一般競争入札 (総合評価)	62,002,500	61,425,000	99.1%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最 終支出額 は、 51,943,500 円である。	有	
技術審査業務 兵庫県豊岡市幸町 10-3 H24.4.2~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 所長 村上 敏章 兵庫県豊岡市幸町 10-3	H24.4.6	(特社)近畿建設 協会豊岡支所 兵庫県豊岡市 寿町11-30	一般競争入札 (総合評価)	59,209,500	56,385,000	95.2%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最 終支出額 は、 41,685,000 円である。	有	
高槻維持出張所管内 道路許認可審査・適 正化指導業務 大阪府高槻市京口町 12(高槻維持出張所 管内) H24.4.2~H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 大阪国道事務所 所長 瀬本浩史 大阪府大阪市城東 区今福西2-12- 35	H24.4.6	(特社)近畿建設 協会大阪支所 大阪府大阪市 城東区中央1- 8-27	一般競争入札 (総合評価)	114,859,500	113,925,000	99.2%	特社	国所管	1	3国債 本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行う といった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年 度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入 し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員 会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎 年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これ までに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告 時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を 促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施 し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡され た。	有	
神戸維持出張所管内 道路許認可審査・適 正化指導業務 兵庫県神戸市東灘区 本山南町4丁目1番 18号(神戸維持出張 所管内) H24.4.2~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 兵庫国道事務所 所長 黒谷 努 兵庫県神戸市中央 区波止場町3番11号	H24.4.6	(特社)近畿建設 協会 神戸支所 神戸市中央区 海岸通2丁目4- 8	一般競争入札 (総合評価)	94,111,500	75,390,000	80.1%	特社	国所管	1	2国債 本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行う といった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年 度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入 し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員 会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎 年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これ までに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告 時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を 促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施 し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡され た。	有	

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
西宮維持出張所管内 道路許認可審査・適 正化指導業務 兵庫県西宮市甲子園 春風町5の29(西宮 維持出張所管内) H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 兵庫県国道事務所長 黒谷 努 兵庫県神戸市中央 区波止場町3番11号	H24.4.6	(特社)近畿建設 協会 神戸支所 神戸市中央区 海岸通2丁目4- 8	一般競争入札 (総合評価)	57,750,000	56,301,000	97.5%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最 終支出額 は、 56,374,500 円である。	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
西大阪維持出張所管 内道路許認可審査・ 適正化指導業務 大阪府大阪市大正区 三軒家東5-6-4 (西大阪維持出張所 管内) H24.4.2～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 大阪国道事務所長 瀬本浩史 大阪府大阪市城東 区今福西2-12- 35	H24.4.6	(特社)近畿建設 協会大阪支所 大阪府大阪市 城東区中央1- 8-27	一般競争入札 (総合評価)	114,859,500	113,925,000	99.2%	特社	国所管	1	3国債	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
積算技術業務 福井県福井市花堂南 2-14-7 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 福井河川国道事務 所長 岩下 友也 福井市花堂南2丁目 14の7	H24.4.6	(特社)近畿建設 協会 大阪府中央区 大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	243,936,000	232,575,000	95.3%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最 終支出額 は、 260,673,000 円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
猪名川河川巡視支援 業務 大阪府池田市上池田 2丁目2番39号(猪名 川河川事務所管内) H24.4.1.～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 猪名川河川事務所 所長 谷川 晴一 大阪府池田市上池 田2丁目2番39号	H24.4.6	(特社)近畿建 設協会枚方支 所 大阪府枚方市 新町1丁目12 番1号	一般競争入札 (総合評価)	27,751,500	26,512,500	95.5%	特社	国所管	1	2国債	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
紀南河川国道管内道 路許認可審査・適正 化指導業務 和歌山県田辺市中万 呂142他(紀南河川 国道事務所及びその 管内) H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 紀南河川国道事務所 所長 吉谷 幸二 和歌山県田辺市中 万呂142	H24.4.6	(特社)近畿建設 協会和歌山 支所 和歌山市吹上2 丁目1-22	一般競争入札 (総合評価)	37,926,000	37,695,000	99.4%	特社	国所管	1	2国債	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
兵庫国道管内特殊車 両申請書審査業務 兵庫県神戸市中央区 波止場町3番11号 (兵庫国道事務所 内)H24.4.2～ H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 兵庫国道事務所所 長 黒谷 努 兵庫県神戸市中央 区波止場町3番11号	H24.4.6	(特社)近畿建設 協会 神戸支所 神戸市中央区 海岸通2丁目4- 8	一般競争入札 (総合評価)	74,697,000	74,550,000	99.8%	特社	国所管	1	2国債	本業務は、道路法に基づく特車通行許可の適正化・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
福井河川国道管内特 殊車両申請書審査業 務 福井県福井市花堂南 2-14-7(福井河川国 道事務所管内) H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 福井河川国道事務 所所長 岩下 友也 福井市花堂南2丁 目14の7	H24.4.6	(特社)近畿建設 協会福井支所 福井市花堂中 1-4-18	一般競争入札 (総合評価)	56,521,500	56,490,000	99.9%	特社	国所管	1	2国債	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
南大阪維持出張所管 内道路許認可審査・ 適正化指導業務 大阪府泉大津市我孫 子99-6(南大阪維 持出張所管内) H24.4.2～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 大阪国道事務所所 長 瀬本浩史 大阪府大阪市城東 区今福西2-12- 35	H24.4.6	(特社)近畿建設 協会大阪支所 大阪府大阪市 城東区中央1- 8-27	一般競争入札 (総合評価)	114,859,500	113,925,000	99.2%	特社	国所管	1	3国債	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
姫路第一維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 兵庫県姫路市宮西4-7-4他2箇所(姫路第一維持出張所他2箇所) H24.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局姫路河川国道事務所長 松木洋忠 兵庫県姫路市北条1丁目250番地	H24.4.6	(特社)近畿建設協会姫路支所 兵庫県姫路市北条506-2	一般競争入札(総合評価)	113,641,500	113,295,000	99.7%	特社	国所管	1	2国債	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
九頭竜川・北川河川巡視支援業務 (自)福井県坂井市三国町新保地先 (至)福井県三方上中郡若狭町仮屋地先 H24.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福井河川国道事務所長 岩下友也 福井市花堂南2丁目14の7	H24.4.6	(特社)近畿建設協会福井支所 福井市花堂中1-4-18	一般競争入札(総合評価)	62,359,500	61,425,000	98.5%	特社	国所管	1	2国債	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
福井国道維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 福井県福井市花堂南2-14-7(福井河川国道事務所管内) H24.4.2~H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福井河川国道事務所長 岩下友也 福井市花堂南2丁目14の7	H24.4.6	(特社)近畿建設協会福井支所 福井市花堂中1-4-18	一般競争入札(総合評価)	134,358,000	134,085,000	99.8%	特社	国所管	1	2国債	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
北大阪維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 大阪府大阪市城東区関目2-5-25(北大阪維持出張所管内) H24.4.2~H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪国道事務所長 瀬本浩史 大阪府大阪市城東区今福西2-12-35	H24.4.6	(特社)近畿建設協会大阪支所 大阪府大阪市城東区中央1-8-27	一般競争入札(総合評価)	114,492,000	113,400,000	99.0%	特社	国所管	1	2国債	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
木津川上流河川巡視支援業務 三重県名張市他(木津川上流河川事務所管内) H24.4.1～H26.3.31. 木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局木津川上流河川事務所長 寺井 喜之 三重県名張市木屋町812-1	H24.4.6	(特社)近畿建設協会 名張支所 三重県名張市平尾2980-26 名張不動産ビル3階	一般競争入札 (総合評価)	38,808,000	36,750,000	94.7%	特社	国所管	1	2国債	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
揖保川河川巡視支援業務 兵庫県姫路市網干区坂出155-15他(余部出張所管内及び龍野出張所管内) H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局姫路河川国道事務所長 松木洋忠 兵庫県姫路市北条1丁目250番地	H24.4.6	(特社)近畿建設協会姫路支所 兵庫県姫路市北条506-2	一般競争入札 (総合評価)	38,598,000	38,010,000	98.5%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は39,301,500円である	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
有本揚排水機場他施設管理支援業務、和歌山県和歌山市有本地先 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市西汀丁16番	H24.4.6	(特社)近畿建設協会和歌山支所 和歌山県和歌山市吹上2-1-22	一般競争入札 (総合評価)	85,522,500	69,300,000	81.0%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は、69,510,000円である。	本業務は、河川における災害発生の防止、流水の適正な利用、正常な機能維持等を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
由良川河川巡視支援業務 京都府福知山市宇堀小字今岡地先他(福知山河川国道事務所及びその管内) H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局福知山河川国道事務所長 福岡 彰三 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	H24.4.6	(特社)近畿建設協会福知山支所 京都府福知山市駅南町2丁目270	一般競争入札 (総合評価)	38,545,500	36,540,000	94.8%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は、36,697,500円である。	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
淀川樋門等集水管管理・監視支援業務 大阪府枚方市淀川河川事務所管内 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局淀川河川事務所長 森川 一郎 大阪府枚方市新町2-2-10	H24.4.6	(特社)近畿建設協会枚方支所 大阪府枚方市新町1-12-1 (太陽生命枚方ビル2階)	一般競争入札 (総合評価)	131,302,500	131,250,000	100.0%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は132,195,000円である。	本業務は、河川管理施設操作の緊急性を確保といった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
和歌山国道維持出張所管内道路許可審査・適正化指導業務 和歌山県和歌山市出島33番(和歌山国道維持出張所管内) H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市西汀丁16番	H24.4.6	(特社)近畿建設協会和歌山支所 和歌山県和歌山市吹上2-1-22	一般競争入札 (総合評価)	38,892,000	35,910,000	92.3%	特社	国所管	1	2国債	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
紀北東道路他積算技術業務 和歌山県和歌山市西汀丁16番 H24.4.2～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長 直原 史明 和歌山県和歌山市西汀丁16番	H24.4.6	(特社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	150,234,000	147,000,000	97.8%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は、203,175,000円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
加古河川川巡視支援業務 兵庫県小野市阿形町1082-2(小野出張所管内) H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局姫路河川国道事務所長 松木洋忠 兵庫県姫路市北条1丁目250番地	H24.4.6	(特社)近畿建設協会姫路支所 兵庫県姫路市北条506-2	一般競争入札 (総合評価)	24,811,500	24,675,000	99.4%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は24,045,000円である。	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
熊野川河川巡視支援 業務 和歌山県新宮市地先 ～三重県南牟婁郡紀 宝町地先 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当 近畿地方整備局 紀南河川国道事務 所長 吉谷 幸二 和歌山県田辺市中 万呂142	H24.4.6	(特社)近畿建 設協会和歌山 支所 和歌山市吹上2 丁目1-22	一般競争入札 (総合評価)	22,270,500	19,950,000	89.6%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最 終支出額は、 18,900,000 円である。	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、平成26年度は当該業務を発注していない。	有
姫路河川国道事務所 許認可審査支援業務 兵庫県姫路市北条1 -250(姫路河川国 道事務所管内) H24.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当 近畿地方整備局 姫路河川国道事務 所長 松木洋忠 兵庫県姫路市北条 1丁目250番地	H24.4.6	(特社)近畿建 設協会姫路支 所 兵庫県姫路市 北条506-2	一般競争入札 (総合評価)	27,460,000	26,460,000	96.4%	特社	国所管	1	3国債	本業務は、河川法に基づく許認可等の審査・指導等の河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
積算技術業務 兵庫県豊岡市幸町 10-3(豊岡河川国 道事務所管内) H25.3.12～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務 所長 村上 敏章 兵庫県豊岡市幸町 10-3	H25.3.11	(特社)近畿建設 協会 大阪市中央区 大手前1-7-31	一般競争入札 (総合評価)	59,010,000	58,590,000	99.3%	特社	国所管	1	ゼロ国債 本契約の最 終支出額は、 70,140,000 円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
円山川河川巡視支援 業務 兵庫県豊岡市円山川 直轄管理区間内 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務 所長 和佐 喜平 兵庫県豊岡市幸町 10-3	H25.4.1	(一社)近畿建設 協会豊岡支所 兵庫県豊岡市 寿町11-30	一般競争入札 (総合評価)	24,612,000	23,626,000	96.0%				2国債	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
大阪国道管内道路許可審査業務 大阪府大阪市城東区今福西2-12-35(大阪国道事務所) H25.4.1~H28.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局大阪国道事務所 大阪府大阪市城東区今福西2-12-35 瀬本浩史	H25.4.1	(一社)近畿建設協会大阪支所 大阪府大阪市城東区中央1-8-27	一般競争入札(総合評価)	111,919,500	111,300,000	99.4%				3国債	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
兵庫国道管内道路許可審査業務 兵庫県神戸市中央区波止場町3番11号(兵庫国道事務所管内) H25.4.1~H28.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局兵庫国道事務所 兵庫県神戸市中央区波止場町3番11号 黒谷 努	H25.4.1	(一社)近畿建設協会 神戸支所 神戸市中央区海岸通2丁目4-8	一般競争入札(総合評価)	55,912,500	55,860,000	99.9%				3国債	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
紀の川水文観測所維持管理業務 (自)和歌山県和歌山市(至)奈良県吉野郡川上村(紀の川流域) H25.4.1~H26.3.31 測量	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所 和歌山県和歌山市西汀丁16番 志々田 武幸	H25.4.1	(一社)近畿建設協会和歌山支所 和歌山県和歌山市吹上2-1-22	一般競争入札(総合評価)	22,029,000	21,000,000	95.3%				本契約の最終支出額は、23,100,000円である。	本業務は、河川計画・管理に必要な水文観測所の維持管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
紀北東道路他事業監理補助業務 和歌山県和歌山市西汀丁16番 H25.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局和歌山河川国道事務所 和歌山県和歌山市西汀丁16番 志々田 武幸	H25.4.1	(一社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	一般競争入札(総合評価)	64,743,000	64,575,000	99.7%				本契約の最終支出額は、77,878,500円である。	本業務は、道路改築事業を適正かつ円滑に実施するといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、平成26年度は当該業務を発注していない。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
技術審査業務 京都府福知山市宇堀 小字今岡地先 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 福知山河川国道事 務所長 野中 砂男 京都府福知山市宇 堀小字今岡2459-14	H25.4.1	(一社)近畿建設 協会福知山支 所 京都府福知山 市駅南町2丁目 270	一般競争入札 (総合評価)	73,437,000	73,342,500	99.9%				2国債	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
技術審査業務 奈良県奈良市大宮町 3丁目5番11号(奈 良国道事務所) H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 奈良国道事務所長 清水 将之 奈良県奈良市大宮 町3丁目5番11号	H25.4.1	(一社)近畿建設 協会奈良支所 奈良県奈良市 芝辻町3丁目9- 27	一般競争入札 (総合評価)	41,590,500	41,370,000	99.5%				2国債	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
技術審査業務 京都府京都市下京区 西洞院通塩小路下 南不動堂町808 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 京都国道事務所長 濱田 禎 京都府京都市下京 区西洞院通塩小 路下南不動堂町808	H25.4.1	(一社)近畿建設 協会京滋支所 京都府京都市 下京区西洞院 通塩小路下南 不動堂町807	一般競争入札 (総合評価)	16,128,000	16,065,000	99.6%				本契約の最 終支出額 は、 12,547,500 円である。	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、平成26年度は他の法人が契約している。	有
技術審査業務 和歌山県和歌山市西 汀丁16番 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 和歌山河川国道事 務所長 志々田 武幸 和歌山県和歌山市 西汀丁16番	H25.4.1	(一社)近畿建設 協会和歌山支 所 和歌山県和歌 山市吹上2-1- 22	一般競争入札 (総合評価)	16,149,000	16,065,000	99.5%				本契約の最 終支出額 は、 20,737,500 円である。	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
技術審査業務 大阪府枚方市南中振 3-2-3(浪速国道 事務所管内) H25.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 浪速国道事務所長 坂場 武彦 大阪府枚方市南中 振3-2-3	H25.4.1	(一社)近畿建設 協会大阪支所 大阪市城東区 中央1丁目8- 27 アーパネッ クス蒲生ビル5F	一般競争入札 (総合評価)	10,227,000	10,185,000	99.6%				本契約の最 終支出額は 5,565,000円 である。	有	
技術審査業務 兵庫県姫路市北条1 -250地先他(姫路 河川国道事務所管 内) H25.4.1~H26.3.31. 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 姫路河川国道事務 所長 奥田晃久 兵庫県姫路市北条 1丁目250番地	H25.4.1	(一社)近畿建 設協会姫路支 所 兵庫県姫路市 北条506-2	一般競争入札 (総合評価)	22,974,000	22,785,000	99.2%				本契約の最 終支出額は 20,517,000 円である。	有	
技術審査業務 兵庫県神戸市中央区 他(兵庫国道事務所 管内) H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 兵庫国道事務所長 黒谷 努 兵庫県神戸市中央 区波止場町3番11号	H25.4.1	(一社)近畿建設 協会 神戸支所 神戸市中央区 海岸通2丁目4- 8	一般競争入札 (総合評価)	37,443,000	37,275,000	99.6%				2国債	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
技術審査業務 和歌山県田辺市中万 呂142 H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 紀南河川国道事務 所長 吉谷 幸二 和歌山県田辺市中 万呂142	H25.4.1	(一社)近畿建設 協会和歌山支 所 和歌山市吹上2 丁目1-22	一般競争入札 (総合評価)	31,006,500	30,870,000	99.6%				2国債	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
和歌山岬道路他積算 技術業務 大阪府枚方市南中振 3-2-3地先 H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 浪速国道事務所長 坂場 武彦 大阪府枚方市南中 振3-2-3	H25.4.1	(一社)近畿建 設協会 大阪市 中央区大手前1 -7-31 大阪 マーチャング イズ・マート	一般競争入札 (総合評価)	149,404,500	136,500,000	91.4%				2国債	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
積算技術業務 兵庫県神戸市中央区 波止場町3番11号地 先他(兵庫国道事務 所) H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 兵庫国道事務所長 黒谷 努 兵庫県神戸市中央 区波止場町3番11号	H25.4.1	(一社)近畿建設 協会 大阪市中央区 大手前1丁目7 番31号 大阪マーチャ ングイズ・マート ビル	一般競争入札 (総合評価)	69,667,500	69,300,000	99.5%				2国債	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
積算技術業務 兵庫県姫路市北条1 -250地先他(姫路 河川国道事務所管 内) H25.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 姫路河川国道事務 所長 奥田晃久 兵庫県姫路市北条 1丁目250番地	H25.4.1	(一社)近畿建 設協会姫路支 所 兵庫県姫路市 北条506-2	一般競争入札 (総合評価)	77,532,000	77,385,000	99.8%				本契約の最 終支出額は 59,430,000 円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
積算技術業務 奈良県奈良市大宮町 3丁目5番11号(奈 良国道事務所管内) H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 奈良国道事務所長 清水 将之 奈良県奈良市大宮 町3丁目5番11号	H25.4.1	(一社)近畿建 設協会 大阪市 中央区大手前 一丁目7番31号 大阪マーチャ ングイズ・マート ビル	一般競争入札 (総合評価)	105,420,000	96,495,000	91.5%				2国債	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
滋賀国道管内道路許 認可審査業務 滋賀県大津市電が丘 4番5号(滋賀国道事 務所管内) H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 滋賀国道事務所長 日野 雅仁 滋賀県大津市電が 丘4番5号	H25.4.1	(一社)近畿建設 協会京滋支所 京都府下京区 西洞院通塩小 路下る南不動 堂町807	一般競争入札 (総合評価)	19,845,000	19,110,000	96.3%				2国債	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
大和川水文観測所維 持管理業務 大阪府堺市堺区築港 八幡町地先～奈良県 桜井市岩坂地先 H25.4.1～H26.3.31 測量	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局大 和川河川事務所長 林 雄一郎 大阪府藤井寺市川 北3-8-33	H25.4.1	(一社)近畿建 設協会柏原支 所 大阪府柏原市 大正2-1-4	一般競争入札 (総合評価)	16,842,000	16,485,000	97.9%				本契約の最 終支出額は 16,422,000 円である。	本業務は、河川計画・管理に必要な水文観測所の維持管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
東播海岸巡視支援業 務 兵庫県明石市太寺2 -11-16(東播海 岸出張所管内) H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル ト業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 姫路河川国道事務 所長 奥田晃久 兵庫県姫路市北条 1丁目250番地	H25.4.1	(一社)近畿建 設協会姫路支 所 兵庫県姫路市 北条506-2	一般競争入札 (総合評価)	17,419,500	17,314,500	99.4%				本契約の最 終支出額は 17,241,000 円である。	本業務は、適正な海岸管理実施といった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
和歌山河川国道管内 特殊車両申請書審 査・指導取締業務 和歌山県和歌山市西 汀丁16番(和歌山河 川国道事務所管内) H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 和歌山河川国道事 務所長 志々田 武幸 和歌山県和歌山市 西汀丁16番	H25.4.1	(一社)近畿建 設協会和歌山 支所 和歌山県和歌 山市吹上2-1- 22	一般競争入札 (総合評価)	46,084,500	45,990,000	99.8%				2国債	本業務は、道路法に基づく特車通行許可の適正化・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
琵琶湖管内河川巡視 業務 滋賀県大津市黒津4 丁目5番1号琵琶湖 河川事務所管内 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所 所長 塚原 隆夫 滋賀県大津市黒津 四丁目5番1号	H25.4.1	(一社)近畿建設 協会琵琶湖支 所 滋賀県大津市 南郷五丁目9番 1号ローダック2 1琵琶湖ビル	一般競争入札 (総合評価)	30,586,500	30,135,000	98.5%				2国債	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
琵琶湖管内水文観測 所維持管理業務 滋賀県大津市他(琵 琶湖流域他) H25.4.1～H26.3.31 測量	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所 所長 塚原 隆夫 滋賀県大津市黒津 四丁目5番1号	H25.4.1	(一社)近畿建設 協会琵琶湖支 所 滋賀県大津市 南郷五丁目9番 1号ローダック2 1琵琶湖ビル	一般競争入札 (総合評価)	39,133,500	39,060,000	99.8%				本契約の最 終支出額 は、 40,866,000 円である。	本業務は、河川計画・管理に必要な水文観測所の維持管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
姫路管内水文観測所 維持管理業務 兵庫県加古川市他加 古川水系から兵庫県 姫路市他揖保川水系 まで H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 姫路河川国道事務 所長 奥田晃久 兵庫県姫路市北条 1丁目250番地	H25.4.1	(一社)近畿建 設協会姫路支 所 兵庫県姫路市 北条506-2	一般競争入札 (総合評価)	30,219,000	29,820,000	98.7%				本契約の最 終支出額は 40,309,500 円である。	本業務は、河川計画・管理に必要な水文観測所の維持管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
福井管内水文観測所 維持管理業務 福井県福井市花堂南 2-14-7(福井河川国 道事務所管内) H25.4.1～H26.3.31 測量業務	分任支出負担行為 担当官 近畿地方整備局 福井河川国道事務 所長 青野 正志 福井市花堂南2丁目 14の7	H25.4.1	(一社)近畿建設 協会福井支所 福井市花堂中 1-4-18	一般競争入札 (総合評価)	8,599,500	8,295,000	96.5%				本契約の最 終支出額 は、 9,702,000円 である。	本業務は、河川計画・管理に必要な水文観測所の維持管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
明石維持出張所管内道路許認可審査・適正化指導業務 兵庫県神戸市西區森友1丁目153(明石維持出張所管内) H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 兵庫県道事務所長 黒谷 努 兵庫県神戸市中央区波止場町3番11号	H25.4.1	(一社)近畿建設協会 神戸支所 神戸市中央区海岸通2丁目4-8	一般競争入札 (総合評価)	38,272,500	38,220,000	99.9%				2国債	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
由良川水文観測所維持管理業務 (自)京都府舞鶴市神崎地先(至)福知山市南丹市美山町芦生地先(由良川流域) H25.4.1～H26.3.31 測量・地質	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所長 野中 砂男 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	H25.4.1	(一社)近畿建設協会福知山支所 京都府福知山市駅南町2丁目270	一般競争入札 (総合評価)	15,015,000	14,700,000	97.9%				本契約の最終支出額は、18,795,000円である。	本業務は、河川計画・管理に必要な水文観測所の維持管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
淀川下流河川巡視支援業務 大阪府枚方市新町淀川河川事務所(福島・毛馬出張所管内) H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 田井中 靖久 大阪府枚方市新町2-2-10	H25.4.1	(一社)近畿建設協会枚方支所 大阪府枚方市新町1-12-1 太陽生命枚方ビル2階	一般競争入札 (総合評価)	140,784,000	140,490,000	99.8%				2国債	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
淀川河川事務所許認可審査支援業務 大阪府枚方市淀川河川事務所管内 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 田井中 靖久 大阪府枚方市新町2-2-10	H25.4.1	(一社)近畿建設協会枚方支所 大阪府枚方市新町1-12-1 太陽生命枚方ビル2階	一般競争入札 (総合評価)	93,996,000	93,135,000	99.1%				2国債	本業務は、河川法に基づく許認可等の審査・指導等の河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
前島地区盛土材管理 業務 大阪府枚方市新町2 丁目2番10号(淀川 河川事務所管内) H25.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 田井中 靖久 大阪府枚方市新町 2-2-10	H25.4.1	(一社)近畿建設 協会枚方支所 大阪府枚方市 新町1-12-1 太陽生命枚方 ビル2階	一般競争入札 (総合評価)	39,385,500	39,165,000	99.4%				本契約の最 終支出額 は、 39,364,500 円である。	本業務は、工事に伴う建設発生土のリサイクルや公共間流用の促進と土砂 仮置場管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これま で仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施し ている。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むも のとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においては公平性・公正性の 確保が十分に図られており、問題はない。	有
淀川河川事務所技術 審査業務 大阪府枚方市新町2 -2-10 H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 田井中 靖久 大阪府枚方市新町 2-2-10	H25.4.1	(一社)近畿建設 協会枚方支所 大阪府枚方市 新町1-12-1 太陽生命枚方 ビル2階	一般競争入札 (総合評価)	57,372,000	57,225,000	99.7%				2国債	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書 等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業 務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場 化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入 札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等 についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確 保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の 拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業 の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同 様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
淀川上流河川巡視支 援業務 大阪府枚方市淀川河 川事務所(伏見・木 津川・桂川出張所管 内) H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 田井中 靖久 大阪府枚方市新町 2-2-10	H25.4.1	(一社)近畿建設 協会京滋支所 京都府京都市 下京区西洞院 通塩小路下 南不動堂町807 ローダック21京 都ビル6F	一般競争入札 (総合評価)	140,332,500	139,650,000	99.5%				2国債	本業務は、河川区域等の巡視区域を巡視することで河川管理業務の支援 を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平 成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト) を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視 委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても 毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取 組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡さ れた。	有
六甲山系砂防施設調 査点検業務 兵庫県神戸市他(六 甲砂防事務所管内) H25.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当 近畿地方整備局 六甲砂防事務所長 田村 圭司 兵庫県神戸市東灘 区住吉東町3-13-15	H25.4.1	(一社)近畿建設 協会神戸支所 兵庫県神戸市 中央区海岸通 2-4-8	一般競争入札 (総合評価)	37,768,500	36,435,000	96.5%				本契約の最 終支出額 は、 39,910,500 円である。	本業務は、直轄砂防施設の調査点検を行い保全、維持管理のための基礎 資料を作成するといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、こ れまで入札参加条件等の見直しを行うなど、競争性を高める取り組みを 実施している。 また、総合評価方式における提案書の審査等においては公平性・公正性の 確保が十分に図られており、問題はない。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
淀川河川事務所工事積算技術業務 大阪府枚方市新町2-2-10(淀川河川事務所管内) H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 田井中 靖久 大阪府枚方市新町2-2-10	H25.4.1	(一社)近畿建設協会 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31 大阪マーチャンダイズ・マートビル	一般競争入札 (総合評価)	156,534,000	155,925,000	99.6%				2国債	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
福知山河川国道管内道路許認可審査業務 京都府福知山市宇堀小字今岡地先(福知山河川国道事務所) H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所長 野中 砂男 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	H25.4.1	(一社)近畿建設協会福知山支所 京都府福知山市駅南町2丁目270	一般競争入札 (総合評価)	37,023,000	36,960,000	99.8%				2国債	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりセンターに事業譲渡された。	有
紀勢線事業監理他調査設計資料作成業務 和歌山県田辺市芳養町大屋地先～和歌山県新宮市熊野川町玉置口地先 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 紀南河川国道事務所長 吉谷 幸二 和歌山県田辺市中万呂142	H25.4.1	(一社)近畿建設協会 大阪市中央区大手前1丁目7番31号	一般競争入札 (総合評価)	64,617,000	64,575,000	99.9%					本業務は、道路改築事業を適正かつ円滑に実施するといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
円山川水文水質観測所維持管理業務 兵庫県豊岡市、養父市及び朝来市(円山川流域) H25.4.1～H26.3.31 測量業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所長 和佐 喜平 兵庫県豊岡市幸町10-3	H25.4.1	(一社)近畿建設協会豊岡支所 兵庫県豊岡市寿町11-30	一般競争入札 (総合評価)	12,432,000	12,075,000	97.1%				本契約の最終支出額は、14,154,000円である。	本業務は、河川計画・管理に必要な水文観測所の維持管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
熊野川水文観測所維持管理業務 和歌山県新宮市あけぼの地先他16箇所、H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 紀南河川国道事務所長 吉谷 幸二 和歌山県田辺市中万呂142	H25.4.1	(一社)近畿建設協会和歌山支所 和歌山市吹上2丁目1-22	一般競争入札 (総合評価)	7,549,500	6,930,000	91.8%				本契約の最終支出額は、5,827,500円である。	本業務は、河川計画・管理に必要な水文観測所の維持管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
技術審査業務 大阪市城東区今福西2-12-35(大阪国道事務所管内) H25.4.3～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 大阪国道事務所長 瀬本浩史 大阪府大阪市城東区今福西2-12-35	H25.4.2	(一社)近畿建設協会大阪支所 大阪府大阪市城東区中央1-8-27	一般競争入札 (総合評価)	24,066,000	23,940,000	99.5%				本契約の最終支出額は、12,106,500円である。	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
国道1号大日同溝他点検業務 大阪府守口市大町地先他12箇所 H25.4.9～H26.3.20 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 大阪国道事務所長 瀬本浩史 大阪府大阪市城東区今福西2-12-35	H25.4.8	(一社)近畿建設協会大阪支所 大阪府大阪市城東区中央1-8-27	一般競争入札 (総合評価)	37,086,000	35,700,000	96.3%				本契約の最終支出額は、35,385,000円である。	本業務は、共同溝施設保全の確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国道2号尼崎共同溝他点検業務 兵庫県尼崎市杭瀬本町2丁目～兵庫県神戸市長田区大橋9丁目 H25.4.11～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 兵庫国道事務所長 黒谷 努 兵庫県神戸市中央区波止場町3番11号	H25.4.10	(一社)近畿建設協会 神戸支所 神戸市中央区海岸通2丁目4-8	一般競争入札 (総合評価)	17,577,000	17,430,000	99.2%					本業務は、共同溝施設保全の確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
国道1号五条共同溝他点検業務 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808 H25.4.12～H26.3.20 測量業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局京都国道事務所長濱田 禎 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808	H25.4.11	(一社)近畿建設協会京滋支所 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町807	一般競争入札 (総合評価)	23,646,000	22,575,000	95.5%				本契約の最終支出額は、32,896,500円である。	本業務は、共同溝施設保全の確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
紀勢線設計資料検査業務 和歌山県田辺市中万呂142(紀南河川国道事務所) H.25.4.12～H26.1.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局紀南河川国道事務所長吉谷 幸二 和歌山県田辺市中万呂142	H25.4.11	(一社)近畿建設協会 大阪府中央区大手前1丁目7番31号	一般競争入札 (総合評価)	25,294,500	25,200,000	99.6%				本契約の最終支出額は、27,562,500円である。	本業務は、当該事務所で行った設計資料の検査といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
淀川管内水文観測資料標準照査業務 大阪府枚方市淀川河川事務所 H25.4.12～H26.3.10 測量	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局淀川河川事務所長田井中 靖久 大阪府枚方市新町2-2-10	H25.4.11	(一社)近畿建設協会枚方支所 大阪府枚方市新町1-12-1 太陽生命枚方ビル2階	一般競争入札 (総合評価)	16,978,500	16,485,000	97.1%				本契約の最終支出額は、16,989,000円である。	本業務は、河川計画・管理に必要な水文資料の照査といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
河川・海岸水文資料標準照査業務 兵庫県加古川市他加古川水系、兵庫県姫路市他揖保川水系及び兵庫県明石市他東播海岸 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局姫路河川国道事務所長 奥田晃久 兵庫県姫路市北条1丁目250番地	H25.4.15	(一社)近畿建設協会姫路支所 兵庫県姫路市北条506-2	一般競争入札 (総合評価)	11,298,000	11,130,000	98.5%					本業務は、河川計画・管理に必要な水文資料の照査といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
共同溝点検業務 (自)奈良県北葛城郡王寺町本町地先 (至)奈良県北葛城郡王寺町元町地先 H25.4.25～H26.3.20 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局 奈良国道事務所 清水 将之 奈良県奈良市大宮町3丁目5番11号	H25.4.24	(一社)近畿建設協会奈良支所 奈良県奈良市芝辻町3丁目9-27	一般競争入札 (総合評価)	1,312,500	1,312,500	100.0%				本契約の最終支出額は、1,249,500円である。	本業務は、共同溝施設保全の確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
設計資料検査業務 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11(兵庫国道事務所管内) H25.8.3～H26.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局 兵庫国道事務所 黒谷 努 兵庫県神戸市中央区波止場町3番11号	H25.8.2	(一社)近畿建設協会 大阪市中央区大手前1丁目7番31号 大阪マーチャンダイズ・マートビル	一般競争入札 (総合評価)	25,966,500	25,725,000	99.1%				本契約の最終支出額は、27,720,000円である。	本業務は、当該事務所で実施した設計資料の検査といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
設計資料検査業務 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14 福知山河川国道事務所 H25.10.9～H26.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 野中 砂男 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	H25.10.8	(一社)近畿建設協会福知山支所 京都府福知山市駅南町2丁目270	一般競争入札 (総合評価)	5,460,000	5,407,500	99.0%				本契約の最終支出額は、6,667,500円である。	本業務は、当該事務所で実施した設計資料の検査といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
設計資料検査業務 奈良県奈良市大宮町3丁目5番11号(奈良国道事務所管内) H25.11.23～H26.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局 奈良国道事務所 清水 将之 奈良県奈良市大宮町3丁目5番11号	H25.11.22	(一社)近畿建設協会 大阪市中央区大手前1丁目7番31号 大阪マーチャンダイズ・マートビル	一般競争入札 (総合評価)	15,676,500	15,540,000	99.1%				本契約の最終支出額は、16,327,500円である。	本業務は、当該事務所で実施した設計資料の検査といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、平成26年度は当該業務を発注していない。	有
岡山国道技術審査業務 [H24-25国債] 岡山国道事務所管内 H24.4.6～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 中国地方整備局 岡山国道事務所 岩見 吉輝 岡山県岡山市北区富町2-19-12	H24.4.6	(特社)中国建設弘済会 広島県広島市中区八丁堀15-10	一般競争入札 (総合評価)	35,185,500	34,650,000	98.5%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最終支出額は22,365,000円である。	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
広島国道技術審査業 務 [H24-25国債] 広島国道事務所管内 H24.4.6～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中国地方整備局 広島国道事務所長 三橋 勝彦 広島県広島市南区 東雲2-13-28	H24.4.6	(特社)中国建 設弘済会 広島県広島市 中区八丁堀15 -10	一般競争入札 (総合評価)	32,991,000	32,655,000	99.0%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最 終支出額は 24,360,000 円である。	有	
福山技術審査業務 [H24-25国債] 福山河川国道事務所 管内 H24.4.6～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中国地方整備局 福山河川国道事務 所長 藤原 武夫 広島県福山市三吉 町4-4-13	H24.4.6	(特社)中国建 設弘済会 広島県広島市 中区八丁堀15 -10	一般競争入札 (総合評価)	37,873,500	37,275,000	98.4%	特社	国所管	1	2国債 本契約の最 終支出額は 33,600,000 円である。	有	
三次河川国道事務所 技術審査業務 三次河川国道事務所 管内 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中国地方整備局 三次河川国道事務 所長 松浦 勇治 広島県三次市十日 市西6-2-1	H25.4.1	(一社)中国建 設弘済会 広島県広島市 中区八丁堀15 -10	一般競争入札 (総合評価)	15,004,500	14,700,000	98.0%				本契約の最 終支出額は 16,170,000 円である。	有	
松江国道技術審査業 務 松江国道事務所管内 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中国地方整備局 松江国道事務所長 新田 恭士 島根県松江市西津 田2-6-28	H25.4.1	(一社)中国建 設弘済会 広島県広島市 中区八丁堀15 -10	一般競争入札 (総合評価)	12,537,000	12,285,000	98.0%				本契約の最 終支出額は 17,220,000 円である。	有	

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
倉吉外技術審査業務 鳥取県鳥取市青谷町 ～米子市陰田町地内 H25.4.1～H26.3.28 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中国地方整備局 倉吉河川国道事務 所長 角田 文敏 鳥取県倉吉市福庭 町1-18	H25.4.1	(一社)中国建 設弘済会 広島県広島市 中区八丁堀15 -10	一般競争入札 (総合評価)	13,996,500	13,755,000	98.3%				本契約の最 終支出額は 22,470,000 円である。	有	
太田川河川事務所技 術審査業務 太田川河川事務所管 内 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中国地方整備局 太田川河川事務所 長 宮川 勇二 広島県広島市中区 八丁堀3-20	H25.4.1	(一社)中国建 設弘済会 広島県広島市 中区八丁堀15 -10	一般競争入札 (総合評価)	10,752,000	10,605,000	98.6%				本契約の最 終支出額は 9,649,500円 である。	有	
中国地方整備局技術 審査業務 広島県広島市中区上 八丁堀6-30 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	支出負担行為担当 官 中国地方整備局長 戸田 和彦 広島県広島市中区 上八丁堀6-30	H25.4.1	(一社)中国建 設弘済会 広島県広島市 中区八丁堀15 -10	一般競争入札 (総合評価)	21,619,500	21,420,000	99.1%				本契約の最 終支出額は 14,154,000 円である。	有	
鳥取技術審査業務 鳥取河川国道事務所 管内 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 中国地方整備局 鳥取河川国道事務 所長 望月 拓郎 鳥取県鳥取市田園 町4-400	H25.4.1	(一社)中国建 設弘済会 広島県広島市 中区八丁堀15 -10	一般競争入札 (総合評価)	29,914,500	29,400,000	98.3%				本契約の最 終支出額は 35,070,000 円である。	有	

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
平成24-25年度 松山工事技術審査支 援業務 松山河川国道事務所 H24.4.2~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 四国地方整備局 松山河川国道事務所 所長 志々田 武幸 松山河川国道事務所 愛媛県松山市土居 田町797-2	H24.4.2	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町 3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	42,063,000	39,900,000	94.9%	特社	国所管	1	2国債 最終支出額 は、 26,512,500 円である。	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成24-25年度 石手川ダム管理支援 業務 松山河川国道事務所 H24.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 四国地方整備局 松山河川国道事務所 所長 志々田 武幸 松山河川国道事務所 愛媛県松山市土居 田町797-2	H24.4.2	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町 3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	118,272,000	116,025,000	98.1%	特社	国所管	1	2国債 最終支出額 は 116,340,000 円である。	本業務は、ダム及び関連施設等に関する操作・監視等、管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年10月に(株)建設マネジメント四国に事業譲渡された。	有
平成24-25年度松 山(事務所松一)道 路許可適正化支援 業務 松山河川国道事務所 H24.4.2~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 四国地方整備局 松山河川国道事務所 所長 志々田 武幸 松山河川国道事務所 愛媛県松山市土居 田町797-2	H24.4.2	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町 3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	102,228,000	100,275,000	98.1%	特社	国所管	1	2国債 最終支出額 は、 100,285,500 円である。	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成24-25年度松 山(西条・松二)道 路 許認可適正化支援 業務 松山河川国道事務所 H24.4.2~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 四国地方整備局 松山河川国道事務所 所長 志々田 武幸 松山河川国道事務所 愛媛県松山市土居 田町797-2	H24.4.2	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町 3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	84,840,000	84,000,000	99.0%	特社	国所管	1	2国債 最終支出額 は 84,000,000 円である。	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成24-25年度 大渡ダム管理支援業務 大渡ダム管理所 H24.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 四国地方整備局 大渡ダム管理所長 赤松 薫 大渡ダム管理所 高知県吾川郡仁淀川町高瀬3815	H24.4.2	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	101,619,000	96,600,000	95.1%	特社	国所管	1	2国債 最終支出額は96,600,000円である。	本業務は、ダム及び関連施設等に関する操作・監視等、管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年10月に(株)建設マネジメント四国に事業譲渡された。	有
平成24-25年度 中村工事技術審査支援業務 中村河川国道事務所 H24.4.2~H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 四国地方整備局 中村河川国道事務所長 岡村 環 中村河川国道事務所 高知県四万十市右山 2033-14	H24.4.2	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	31,521,000	29,925,000	94.9%	特社	国所管	1	2国債 最終支出額は23,415,000円である。	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成24-25年度 中村道路許認可審査・適正化指導支援業務 中村河川国道事務所 H24.4.2~H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 四国地方整備局 中村河川国道事務所長 岡村 環 中村河川国道事務所 高知県四万十市右山 2033-14	H24.4.2	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	40,299,000	39,375,000	97.7%	特社	国所管	1	2国債 最終支出額は39,375,000円である。	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成24-25年度 那賀川管内河川許認可審査支援業務 那賀川河川事務所 H24.4.2~H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 四国地方整備局 那賀川河川事務所長 嘉田 功 那賀川河川事務所 徳島県阿南市領家町室内390	H24.4.2	(特社)四国建設弘済会 高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	42,399,000	41,475,000	97.8%	特社	国所管	1	2国債 最終支出額は41,475,000円である。	本業務は、河川法に基づく許認可等の審査・指導等の河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
平成24～25年度 四国山地砂防積算技 術支援業務 四国山地砂防事務所 H24.4.6～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 四国地方整備局 四国山地砂防事務 所長 石田 孝司 四国山地砂防事務 所 徳島県三好市井川 町西井川68-1	H24.4.6	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町 3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	110,061,000	103,425,000	94.0%	特社	国所管	1	2国債 最終支出額 は、 129,255,000 円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策 目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成24～26年度 鹿野川ダム管理支援 業務 山鳥坂ダム工事事務 所 H24.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 四国地方整備局 山鳥坂ダム工事事 務所長 原田 昌直 山鳥坂ダム工事事 務所 愛媛県大洲市肱川 町予子林6-4	H24.4.6	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町 3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	127,638,000	124,950,000	97.9%	特社	国所管	1	3国債	本業務は、ダム及び関連施設等に関する操作・監視等、管理業務の支援 を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年10月に(株)建設マネジメント四国に事業譲渡さ れた。	有
平成24～25年度 那賀川ダム管理支援 業務 那賀川河川事務所 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 四国地方整備局 那賀川河川事務所 長 嘉田 功 那賀川河川事務所 徳島県阿南市領家 町室の内390	H24.4.6	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町 3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	85,050,000	83,370,000	98.0%	特社	国所管	1	2国債 最終支出額 は、 84,735,000 円である。	本業務は、ダム及び関連施設等に関する操作・監視等、管理業務の支援 を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。 なお、本業務は平成26年10月に(株)建設マネジメント四国に事業譲渡さ れた。	有
平成24～25年度 徳島河川許認可審査 支援業務 徳島河川国道事務所 H24.4.6～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務 所長 小林 稔 徳島河川国道事務 所 徳島県徳島市上吉 野町3丁目35	H24.4.6	(特社)四国建設 弘済会 高松市福岡町 3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	60,375,000	58,485,000	96.9%	特社	国所管	1	2国債 最終支出額 は、 68,040,000 円である。	本業務は、河川法に基づく許認可等の審査・指導等の河川管理業務の支 援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成25年度 四国山地砂防用地補償総合技術業務 四国山地砂防事務所 H25.4.1～H26.3.31 補償関係コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 四国山地砂防事務所 所長 石田 孝司 四国山地砂防事務所 徳島県三好市井川町西井川68-1	H25.4.1	(一社)四国クリエイト協会 香川県高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	25,630,500	23,100,000	90.1%				最終支出額は、19,320,000円である。	本業務は、土地等の取得等に関する業務のうち、公共用地交渉及びこれに関連する業務を総合的に行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 香川工事積算技術支援業務 香川河川国道事務所 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 香川河川国道事務所 所長 清川 喜博 香川河川国道事務所 香川県高松市福岡町4-26-32	H25.4.1	(一社)四国クリエイト協会 香川県高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	70,633,500	68,775,000	97.4%				最終支出額は、83,895,000円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 香川工事技術審査支援業務 香川河川国道事務所 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 香川河川国道事務所 所長 清川 喜博 香川河川国道事務所 香川県高松市福岡町4-26-32	H25.4.1	(一社)四国クリエイト協会 香川県高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	7,329,000	6,930,000	94.6%				最終支出額は、7,245,000円である。	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25-26年度 香川道路許認可・適正化支援業務 香川河川国道事務所 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 香川河川国道事務所 所長 清川 喜博 香川河川国道事務所 香川県高松市福岡町4-26-32	H25.4.1	(一社)四国クリエイト協会 香川県高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	149,257,500	145,950,000	97.8%				2国債	本業務は、道路法に基づく各種申請等の審査・指導等の補助的業務を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
平成25-26年度 松山道路改築工事積 算技術支援業務 松山河川国道事務所 H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 四国地方整備局 松山河川国道事務所 所長 荒瀬 美和 松山河川国道事務所 愛媛県松山市土居 田町797-2	H25.4.1	(一社)四国ク リエイト協会 香 川県高松市福 岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	150,517,500	147,000,000	97.7%				2国債	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25-26年度 大洲工事積算技術支 援業務 大洲河川国道事務所 H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 四国地方整備局 大洲河川国道事務所 所長 清家 基哉 大洲河川国道事務所 愛媛県大洲市中村 210	H25.4.1	(一社)四国ク リエイト協会 香 川県高松市福 岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	121,065,000	118,125,000	97.6%				2国債	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 山鳥 坂積算技術支援業務 山鳥坂ダム工事事務 所 H25.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 四国地方整備局 山鳥坂ダム工事事 務所所長 西澤 洋行 山鳥坂ダム工事事 務所 愛媛県大洲市肱川 町予子林6-4	H25.4.1	(一社)四国ク リエイト協会 香 川県高松市福 岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	19,047,000	18,375,000	96.5%				最終支出額 は、 11,445,000 円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25-26年度 大洲河川許認可審査 支援業務 大洲河川国道事務所 H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 四国地方整備局 大洲河川国道事務所 大洲河川国道事務所 大洲河川国道事務所 所長 清家 基哉 大洲河川国道事務所 愛媛県大洲市中村 210	H25.4.1	(一社)四国ク リエイト協会 香 川県高松市福 岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	22,711,500	22,050,000	97.1%				2国債	本業務は、河川法に基づく許認可等の審査・指導等の河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成25年度 高知工事積算技術支援業務 高知河川国道事務所 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 四国地方整備局高知河川国道事務所 長 安達 孝実 高知河川国道事務所 高知県高知市六泉寺町96-7	H25.4.1	(一社)四国クリエイト協会 香川県高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	25,977,000	25,200,000	97.0%				最終支出額は、19,425,000円である。	有	
平成25-26年度 土佐管理工事積算技術支援業務 土佐国道事務所 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 四国地方整備局土佐国道事務所長 横地 和彦 土佐国道事務所 高知県高知市江陽町2-2	H25.4.1	(一社)四国クリエイト協会 香川県高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	90,562,500	88,725,000	98.0%				2国債	有	
平成25-26年度 土佐工務工事積算技術支援業務 土佐国道事務所 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 四国地方整備局土佐国道事務所長 横地 和彦 土佐国道事務所 高知県高知市江陽町2-2	H25.4.1	(一社)四国クリエイト協会 香川県高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	205,443,000	201,075,000	97.9%				2国債	有	
平成25年度 高知技術審査支援業務 高知河川国道事務所 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 四国地方整備局高知河川国道事務所長 安達 孝実 高知河川国道事務所 高知県高知市六泉寺町96-7	H25.4.1	(一社)四国クリエイト協会 香川県高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	6,090,000	5,775,000	94.8%				最終支出額は、6,982,500円である。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成25-26年度 土佐工事技術審査支援業務 土佐国道事務所 H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 四国地方整備局 土佐国道事務所長 横地 和彦 土佐国道事務所 高知県高知市江陽町2-2	H25.4.1	(一社)四国クリエイト協会 香川県高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	45,391,500	43,050,000	94.8%				2国債	本業務は、工事発注資料作成、工事入札参加者から提出があった申請書等の整理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 中村河川工事積算技術支援業務 中村河川国道事務所 H25.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 四国地方整備局 中村河川国道事務所長 岡村 環 中村河川国道事務所 高知県四万十市右山 2033-14	H25.4.1	(一社)四国クリエイト協会 香川県高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	14,773,500	14,175,000	95.9%				最終支出額は、23,520,000円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 中村道路工事積算技術支援業務 中村河川国道事務所 H25.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 四国地方整備局 中村河川国道事務所長 岡村 環 中村河川国道事務所 高知県四万十市右山 2033-14	H25.4.1	(一社)四国クリエイト協会 香川県高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	63,252,000	61,425,000	97.1%				最終支出額は、72,975,000円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 徳島河川工事積算技術支援業務 徳島河川国道事務所 H25.4.1~H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 四国地方整備局 徳島河川国道事務所長 竹島 睦 徳島河川国道事務所 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H25.4.1	(一社)四国クリエイト協会 香川県高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	43,134,000	42,000,000	97.4%				最終支出額は、78,435,000円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
平成25年度 徳島 道路工務工事積算技 術支援業務 徳島河川国道事務所 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務 所長 竹島 睦 徳島河川国道事務 所 徳島県徳島市上吉 野町3丁目35	H25.4.1	(一社)四国ク リエイト協会 香 川県高松市福 岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	54,841,500	53,550,000	97.6%				最終支出額 は、 78,120,000 円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策 目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 徳島 道路管理工事積算技 術支援業務 徳島河川国道事務所 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務 所長 竹島 睦 徳島河川国道事務 所 徳島県徳島市上吉 野町3丁目35	H25.4.1	(一社)四国ク リエイト協会 香 川県高松市福 岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	54,516,000	53,025,000	97.3%				最終支出額 は、 48,930,000 円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策 目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 那賀 川河川関係積算技術 支援業務 那賀川河川事務所 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 四国地方整備局 那賀川河川事務所 長 嘉田 功 那賀川河川事務所 徳島県阿南市領家 町室の内390	H25.4.1	(一社)四国ク リエイト協会 香 川県高松市福 岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	22,207,500	21,525,000	96.9%				最終支出額 は、 26,985,000 円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策 目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25年度 那賀 川ダム関係積算技術 支援業務 那賀川河川事務所 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント関係	分任支出負担行為 担当官 四国地方整備局 那賀川河川事務所 長 嘉田 功 那賀川河川事務所 徳島県阿南市領家 町室の内390	H25.4.1	(一社)四国ク リエイト協会 香 川県高松市福 岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	27,090,000	26,250,000	96.9%				最終支出額 は、 20,685,000 円である。	本業務は、業務発注部署における工事発注の円滑化を図るといった政策 目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入 札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の 参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成25年度 那賀川管内技術審査支援業務 那賀川河川事務所 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 那賀川河川事務所 長 嘉田 功 那賀川河川事務所 徳島県阿南市領家町室の内390	H25.4.1	(一社)四国クリエイト協会 香川県高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	16,044,000	15,225,000	94.9%				最終支出額は、9,975,000円である。	有	
平成25～26年度 徳島河川許認可審査支援業務 徳島河川国道事務所 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 長 竹島 睦 徳島河川国道事務所 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H25.4.1	(一社)四国クリエイト協会 香川県高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	60,448,500	58,800,000	97.3%				2国債	有	
平成25～26年度 徳島道路許認可・適正化支援業務 徳島河川国道事務所 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 長 竹島 睦 徳島河川国道事務所 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H25.4.1	(一社)四国クリエイト協会 香川県高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	170,961,000	167,475,000	98.0%				2国債	有	
平成25年度 高知その2工事積算技術支援業務 高知河川国道事務所 H25.9.14～H25.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 高知河川国道事務所 長 安達 孝実 高知河川国道事務所 高知県高知市六泉寺町96-7	H25.9.13	(一社)四国クリエイト協会 香川県高松市福岡町3-11-22	一般競争入札 (総合評価)	31,731,000	30,975,000	97.6%				最終支出額は、35,805,000円である。	有	

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
平成24・25年度 宮 崎管内道路改築積算 技術業務 宮崎河川国道事務所 管内 H24.4.6～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務(国債)	分任支出負担行為 担当官 九州地方整備局 宮崎河川国道事務所 所長 大脇 鉄也 宮崎県宮崎市大工 2-39	H24.4.6	(特社)九州建 設弘済会 福岡県福岡市 博多区博多駅 東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	82,477,500	74,130,000	89.9%	特社	国所管	1	2国債 本業務は、積算データ入力等の作成支援を行うことにより、業務発注担当 部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために 必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札 公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参 入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	
平成24・25年度大 隅管内河川砂防積算 技術業務 鹿児島県肝属郡肝付 町 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務(国債)	分任支出負担行為 担当官 九州地方整備局 大隅河川国道事務所 所長 大坂 剛 鹿児島県肝属郡肝 付町新富1013の1	H24.4.6	(特社)九州建 設弘済会 福岡県福岡市 博多区博多駅 東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	106,239,000	90,195,000	84.9%	特社	国所管	1	2国債 本業務は、工事の設計書作成に必要な資料等作成の支援といった政策 目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札 公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参 入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	
平成24・25年度大 隅管内道路管理・電 気通信積算技術業務 大隅河川国道事務所 管内 H24.4.6～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務 (国債)	分任支出負担行為 担当官 九州地方整備局 大隅河川国道事務所 所長 大坂 剛 鹿児島県肝属郡肝 付町新富1013-1	H24.4.6	(特社)九州建 設弘済会 福岡県福岡市 博多区博多駅 東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	109,851,000	98,805,000	89.9%	特社	国所管	1	2国債 本業務は、積算データ入力等の作成支援を行うことにより、業務発注担当 部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために 必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札 公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参 入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	
平成24・25年度 熊 本管内(河川関係) 積算技術業務 熊本河川国道事務所 管内 H24.4.7～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務(国債)	分任支出負担行為 担当官 九州地方整備局 熊本河川国道事務 所長 高木 章次 熊本県熊本市東区 西原1丁目12番1号	H24.4.6	(特社)九州建 設弘済会 福岡県福岡市 博多区博多駅 東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	108,055,500	82,950,000	76.8%	特社	国所管	4	2国債 本業務は、工事の設計書作成に必要な資料等作成の支援といった政策 目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札 (市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競 争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推 移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性 を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札 公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参 入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成24・25年度 熊本管内(道路改築関係)積算技術業務 熊本河川国道事務所管内 H24.4.6～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務 (国債)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 熊本河川国道事務所 所長 高木 章次 熊本県熊本市東区 西原1-12-1	H24.4.6	(特社)九州建設弘済会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	137,193,000	105,315,000	76.8%	特社	国所管	2	2国債 本件契約の最終支出額は、108,832,500円である。 本業務は、積算データ入力等の作成支援を行うことにより、業務発注担当部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	
平成25・26年度 延岡管内技術審査業務 延岡河川国道事務所管内 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務 (国債)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 延岡河川国道事務所 所長 春田 義信 宮崎県延岡市大貫町1-2889	H25.4.1	(一社)九州地域づくり協会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	29,526,000	27,195,000	92.1%				2国債 本契約の最終支出額は、22,344,000円である。 本業務は、工事発注資料作成及び工事入札参加者から提出があった競争参加資格確認申請書等の分析・整理、ヒアリング記録作成等を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	
宮崎管内河川積算技術業務 宮崎河川国道事務所管内 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 宮崎河川国道事務所 所長 大脇 鉄也 宮崎県宮崎市大工2丁目39番地	H25.4.1	(一社)九州地域づくり協会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	41,559,000	37,380,000	89.9%				本件契約の最終支出額は、50,904,000円である。 本業務は、工事の設計書作成に必要な資料等作成の支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	
H25・26年度宮崎管内道路積算技術業務 宮崎河川国道事務所管内 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務 (国債)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 宮崎河川国道事務所 所長 大脇 鉄也 宮崎県宮崎市大工2-39	H25.4.1	(一社)九州地域づくり協会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	104,370,000	93,975,000	90.0%				2国債 本件契約の最終支出額は、149,871,000円である。 本業務は、積算データ入力等の作成支援を行うことにより、業務発注担当部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
川内川河川事務所管 内積算技術業務 鹿児島県薩摩川内市 東大小路町外 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 九州地方整備局 川内川河川事務所 長 足立 辰夫 鹿児島県薩摩川内 市東大小路町20番2 号	H25.4.1	(一社)九州地 域づくり協会 福岡県福岡市 博多区博多駅 東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	40,131,000	36,960,000	92.1%				本件契約の 最終支出額 は、 65,730,000 円である。	本業務は、工事の設計書作成に必要な資料等作成の支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25・26年度大 隅管内技術審査業務 鹿児島県肝属郡肝付 町 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務 (国債)	分任支出負担行為 担当官 九州地方整備局 大隅河川国道事務 所長 大坂 剛 鹿児島県肝属郡肝 付町新富1013-1	H25.4.1	(一社)九州地 域づくり協会 福岡県福岡市 博多区博多駅 東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	83,013,000	76,335,000	92.0%				2国債 本件契約の 最終支出額 は、 21,357,000 円である。	本業務は、工事発注資料作成及び工事入札参加者から提出があった競争参加資格確認申請書等の分析・整理、ヒアリング記録作成等を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25・26年度 長 崎管内技術審査業務 長崎県長崎市 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務 (国債)	分任支出負担行為 担当官 九州地方整備局 長崎河川国道事務 所長 門間 俊幸 長崎県長崎市宿町 316-1	H25.4.1	(一社)九州地 域づくり協会 福岡県福岡市 博多区博多駅 東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	49,896,000	44,835,000	89.9%				2国債 本件契約の 最終支出額 は、 39,175,500 円である。	本業務は、工事発注資料作成及び工事入札参加者から提出があった競争参加資格確認申請書等の分析・整理、ヒアリング記録作成等を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25・26年度八 代管内道路積算技術 業務 八代河川国道事務所 管内 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサル タント業務 (国債)	分任支出負担行為 担当官 九州地方整備局 八代河川国道事務 所長 堂園 俊多 熊本県八代市萩原 町1-708-2	H25.4.1	(一社)九州地 域づくり協会 福岡県福岡市 博多区博多駅 東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	77,563,500	69,825,000	90.0%				2国債 本件契約の 最終支出額 は、 87,430,800 円である。	本業務は、積算データ入力等の作成支援を行うことにより、業務発注担当部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成25年度武雄河川事務所管内積算技術業務 武雄河川事務所管内H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局武雄河川事務所長 村瀬 勝彦 佐賀県武雄市武雄町大字昭和745	H25.4.1	(一社)九州地域づくり協会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	81,427,500	73,290,000	90.0%				本件契約の最終支出額は、69,961,500円である。	本業務は、工事の設計書作成に必要な資料等作成の支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25・26年度九州横断道(嘉島～山都)積算技術業務 熊本河川国道事務所管内H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務 (国債)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局熊本河川国道事務所長 進藤 崇 熊本県熊本市東区西原1-12-1	H25.4.1	(一社)九州地域づくり協会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	141,162,000	120,015,000	85.0%				2国債 本件契約の最終支出額は、169,140,000円である。	本業務は、積算データ入力等の作成支援を行うことにより、業務発注担当部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25・26年度 熊本管内技術審査業務 熊本河川国道事務所H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務 (国債)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局熊本河川国道事務所長 進藤 崇 熊本県熊本市東区西原1-12-1	H25.4.1	(一社)九州地域づくり協会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	52,069,500	46,830,000	89.9%				2国債 本件契約の最終支出額は、31,647,000円である。	本業務は、工事発注資料作成及び工事入札参加者から提出があった競争参加資格確認申請書等の分析・整理、ヒアリング記録作成等を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成25・26年度 福岡国道管理積算技術業務 福岡県福岡市東区名島3-24-10 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務 (国債)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局福岡国道事務所長 水野 宏治 福岡県福岡市東区名島3-24-10	H25.4.1	(一社)九州地域づくり協会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	191,373,000	162,645,000	85.0%				2国債 本件契約の最終支出額は、211,461,000円である。	本業務は、積算データ入力等の作成支援を行うことにより、業務発注担当部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。なお、本業務は平成26年10月に(株)九州建設マネジメントセンターに事業譲渡された。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成25・26年度 福岡国道技術審査業務 福岡県福岡市東区名島3-24-10 H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務 (国債)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 福岡国道事務所長 水野 宏治 福岡県福岡市東区名島3-24-10	H25.4.1	(一社)九州地域づくり協会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	57,109,500	51,345,000	89.9%				2国債 本件契約の最終支出額は、30,450,000円である。 本業務は、工事発注資料作成及び工事入札参加者から提出があった競争参加資格確認申請書等の分析・整理、ヒアリング記録作成等を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	
平成25・26年度 福岡国道事務所改築積算技術業務 福岡県福岡市東区H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務 (国債)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 福岡国道事務所長 水野 宏治 福岡県福岡市東区名島3-24-10	H25.4.1	(一社)九州地域づくり協会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	177,502,500	150,885,000	85.0%				2国債 本件契約の最終支出額は、194,040,900円である。 本業務は、積算データ入力等の作成支援を行うことにより、業務発注担当部署における工事発注の円滑化を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。なお、本業務は平成26年10月に(株)九州建設マネジメントセンターに事業譲渡された。	有	
平成25・26年度 佐賀国道管内技術審査業務 佐賀国道事務所管内H25.4.1~H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務 (国債)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 佐賀国道事務所長 東 均 佐賀県佐賀市新中町5-10	H25.4.1	(一社)九州地域づくり協会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	48,720,000	43,890,000	90.1%				2国債 本件契約の最終支出額は、24,643,500円である。 本業務は、工事発注資料作成及び工事入札参加者から提出があった競争参加資格確認申請書等の分析・整理、ヒアリング記録作成等を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成25年度佐賀国道管理系積算技術業務 佐賀国道事務所管内 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 九州地方整備局 佐賀国道事務所長 東 均 佐賀県佐賀市新中 町5-10	H25.4.1	(一社)九州地域づくり協会 福岡県福岡市 博多区博多駅 東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	85,680,000	77,070,000	90.0%				本件契約の最終支出額は、92,295,000円である。	有	
平成25年度 佐伯管内技術審査業務 大分県佐伯市 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 九州地方整備局 佐伯河川国道事務所長 中野 道男 大分県佐伯市長島 町4-14-14	H25.4.1	(一社)九州地域づくり協会 福岡県福岡市 博多区博多駅 東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	27,520,500	25,305,000	91.9%				本件契約の最終支出額は、11,917,000円である。	有	
平成25年度鹿児島国道事務所管内管理関係積算技術業務 鹿児島国道事務所管内 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 九州地方整備局 鹿児島国道事務所長 福本 仁志 鹿児島県鹿児島市 浜町2-5	H25.4.1	(一社)九州地域づくり協会 福岡県福岡市 博多区博多駅 東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	64,417,500	57,960,000	90.0%				本件契約の最終支出額は、119,595,000円である。	有	
平成25・26年度 鹿児島国道管内技術審査業務 鹿児島国道事務所管内 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務 (国債)	分任支出負担行為担当 九州地方整備局 鹿児島国道事務所長 福本 仁志 鹿児島県鹿児島市 浜町2-5	H25.4.1	(一社)九州地域づくり協会 福岡県福岡市 博多区博多駅 東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	45,370,500	41,790,000	92.1%			2国債	本件契約の最終支出額は、38,976,000円である。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成25・26年度 大分河川国道事務所管内技術審査業務 大分河川国道事務所管内 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務 (国債)	分任支出負担行為担当 九州地方整備局 大分河川国道事務所長 稲田 亮 大分県大分市西大道路1-1-71	H25.4.1	(一社)九州地域づくり協会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	60,648,000	55,755,000	91.9%				2国債 本件契約の最終支出額は、24,769,500円である。	有	
平成25・26年度 長崎管内積算技術業務 長崎河川国道事務所管内 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務 (国債)	支出負担行為担当 九州地方整備局長 吉崎 収 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-7	H25.4.1	(一社)九州地域づくり協会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	296,740,500	267,015,000	90.0%				2国債 本件契約の最終支出額は、385,793,572円である。	有	
平成25年度北九州国道管内管理系積算技術業務 北九州国道事務所管内 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 九州地方整備局 北九州国道事務所長 赤星 文生 福岡県北九州市小倉南区春ヶ丘10-10	H25.4.1	(一社)九州地域づくり協会 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	127,659,000	114,870,000	90.0%				本件契約の最終支出額は、111,405,000円である。	有	

公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法 人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数			
平成25年度北九州 国道管内技術審査業 務 北九州国道事務所管 内 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為 担当官 九州地方整備局 北九州国道事務所 長 赤星 文生 福岡県北九州市小 倉南区春ヶ丘10- 10	H25.4.1	(一社)九州地 域づくり協会 福岡県福岡市 博多区博多駅 東2-5-19	一般競争入札 (総合評価)	15,319,500	14,070,000	91.8%				本件契約の 最終支出額 は、 8,610,000円 である。	本業務は、工事発注資料作成及び工事入札参加者から提出があった競争参加資格確認申請書等の分析・整理、ヒアリング記録作成等を行うといった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有
平成23・24・25年 度 緑川ダム管理支 援業務 緑川ダム管理支所内 H23.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務(国債)	分任支出負担行為 担当官 九州地方整備局 緑川ダム管理所長 高尾 秀敏 熊本県下益城郡美 里町畷野3456	H23.4.1	(特社)九州地 方計画協会 福岡県福岡市 博多区博多駅 前1-19-3	一般競争入札 (総合評価)	43,144,500	39,480,000	91.5%	特社	国所管	2	3国債 本件契約の 最終支出額 は、 39,144,000 円である。	本業務は、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等、ダム管理における業務支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。なお、本業務は平成26年10月に(株)九州建設計画エンジニアリングに事業譲渡された。	有
平成24・25年度鶴 田ダム管理支援業務 鹿児島県薩摩郡さつ ま町神子地先 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサル タント業務(国債)	分任支出負担行為 担当官 九州地方整備局 鶴田ダム管理所長 川添 清純 鹿児島県薩摩郡さつ ま町神子3988-2	H24.4.6	(特社)九州地 方計画協会 福岡県福岡市 博多区博多駅 前1-19-3	一般競争入札 (総合評価)	84,871,500	74,655,000	88.0%	特社	国所管	2	2国債 本件契約の 最終支出額 は、 73,237,500 円である。	本業務は、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等、ダム管理における業務支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。なお、本業務は平成26年10月に(株)九州建設計画エンジニアリングに事業譲渡された。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成24・25年度 菊池川管内管理支援業務 電門ダム管理支所管内・山鹿出張所 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務 (国債)	分任支出負担行為担当官九州地方整備局 菊池川河川事務所副所長 菅 良広 熊本県山鹿市山鹿178	H24.4.6	(特社)九州地方計画協会 福岡県福岡市博多区博多駅前1-19-3	一般競争入札 (総合評価)	90,657,000	80,640,000	89.0%	特社	国所管	3	2国債 本件契約の最終支出額は、80,955,000円である。	本業務は、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等、ダム管理における業務支援及び堰の適正な管理を図るための、操作の支援、操作に必要な情報の収集及び点検といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。なお、本業務は平成26年10月に(株)九州建設計画エンジニアリングに事業譲渡された。	有
平成25・26年度 蔵木ダム管理支援業務 佐賀県唐津市蔵木町広瀬446-4 蔵木ダム管理支所 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント (国債)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 武雄河川事務所長 村瀬 勝彦 佐賀県武雄市武雄町大字昭和745	H25.4.1	(特社)九州地方計画協会 福岡県福岡市博多区博多駅前1-19-3	一般競争入札 (総合評価)	53,214,000	49,245,000	92.5%	特社	国所管	3	2国債 本件契約の最終支出額は、65,007,000円である。	本業務は、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等、ダム管理における業務支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。なお、本業務は平成26年10月に(株)九州建設計画エンジニアリングに事業譲渡された。	有
平成25・26年度 平成大堰管理支援業務 山国河川事務所 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント (国債)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 山国河川事務所長 奥野 博史 大分県中津市大字高瀬1851-2	H25.4.1	(特社)九州地方計画協会 福岡県福岡市博多区博多駅前1-19-3	一般競争入札 (総合評価)	51,922,500	48,090,000	92.6%	特社	国所管	1	2国債 本件契約の最終支出額は、45,675,000円である。	本業務は、堰の適正な管理を図るための、操作の支援、操作に必要な情報の収集及び点検といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。なお、本業務は平成26年10月に(株)九州建設計画エンジニアリングに事業譲渡された。	有
川辺川ダム砂防事務所管内積算技術業務 川辺川ダム砂防事務所管内 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 川辺川ダム砂防事務所長 吉田 邦伸 熊本県球磨郡相良村大字柳瀬3317	H25.4.1	(特社)九州地方計画協会 福岡県福岡市博多区博多駅前1-19-3	一般競争入札 (総合評価)	19,698,000	18,375,000	93.3%	特社	国所管	1	本件契約の最終支出額は、39,480,000円である。	本業務は、工事の設計書作成に必要な資料等作成の支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。なお、本業務は平成26年10月に(株)九州建設計画エンジニアリングに事業譲渡された。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成25・26年度鶴田ダム再開発積算技術業務 鹿児島県薩摩川内市東大小路町外 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務(国債)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局川内川河川事務所 長 足立 辰夫 鹿児島県薩摩川内市東大小路町20番2号	H25.4.1	(特社)九州地方計画協会 福岡県福岡市博多区博多駅前1-19-3	一般競争入札 (総合評価)	78,613,500	74,550,000	94.8%	特社	国所管	1	2国債 本件契約の最終支出額は、64,806,000円である。	本業務は、工事の設計書作成に必要な資料等作成の支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。なお、本業務は平成26年10月に(株)九州建設計画エンジニアリングに事業譲渡された。	有
平成25・26年度 下笠ダム管理支援業務 熊本県阿蘇郡小国町大字黒淵5827-3(下笠ダム管理支所) H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務(国債)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局ダム統管理事務所副所長 三原 大輔 福岡県久留米市高野1丁目2番2号	H25.4.1	(特社)九州地方計画協会 福岡県福岡市博多区博多駅前1-19-3	一般競争入札 (総合評価)	104,895,000	99,435,000	94.8%	特社	国所管	1	2国債 本件契約の最終支出額は、100,029,000円である。	本業務は、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等、ダム管理における業務支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。なお、本業務は平成26年10月に(株)九州建設計画エンジニアリングに事業譲渡された。	有
平成25・26年度 松原ダム管理支援業務 大分県.田市大山町西大山8492-2(松原ダム管理支所) H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務(国債)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局ダム統管理事務所副所長 三原 大輔 福岡県久留米市高野1丁目2番2号	H25.4.1	(特社)九州地方計画協会 福岡県福岡市博多区博多駅前1-19-3	一般競争入札 (総合評価)	106,123,500	100,590,000	94.8%	特社	国所管	1	2国債 本件契約の最終支出額は、104,262,000円である。	本業務は、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成、情報連絡等、ダム管理における業務支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。なお、本業務は平成26年10月に(株)九州建設計画エンジニアリングに事業譲渡された。	有
平成24・25年度 筑後川水系河川巡視支援業務 筑後川水系 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務(国債)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局筑後川河川事務所 長 渡部 秀之 福岡県久留米市高野一丁目2番1号	H24.4.6	(特社)北部九州河川利用協会 福岡県久留米市宮ノ陣3-8-8	一般競争入札 (総合評価)	94,363,500	92,400,000	97.9%	特社	国所管	1	2国債 本件契約の最終支出額は、93,009,000円である。	本業務は、河川を巡視し、河川及び河川管理施設の状況、河川の占用又は利用状況等の適切な把握と処理及び河川管理上必要な情報の収集の支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監視委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成24・25年度矢部川・嘉瀬川・佐賀導水路河川巡視支援業務 矢部川水系・嘉瀬川水系・佐賀導水路 H24.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務 (国債)	分任支出負担行為担当 九州地方整備局筑後川河川事務所 長 渡部 秀之 福岡県久留米市高野一丁目2番1号	H24.4.6	(特社)北部九州河川利用協会 福岡県久留米市宮ノ陣3-8-8	一般競争入札 (総合評価)	28,119,000	23,100,000	82.2%	特社	国所管	2	2国債 本件契約の最終支出額は、23,625,000円である。 本業務は、河川を巡視し、河川及び河川管理施設の状況、河川の占用又は利用状況等の適切な把握と処理及び河川管理に必要な情報の収集の支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	
平成25・26年度筑後川・矢部川水系河川許認可審査支援業務 片ノ瀬出張所・矢部川出張所 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務 (国債)	分任支出負担行為担当 九州地方整備局筑後川河川事務所 長 渡部 秀之 福岡県久留米市高野一丁目2番1号	H25.4.1	(特社)北部九州河川利用協会 福岡県久留米市宮ノ陣3-8-8	一般競争入札 (総合評価)	37,737,000	37,653,000	99.8%	特社	国所管	1	2国債 本件契約の最終支出額は、37,653,000円である。 本業務は、河川法等に基づく河川等の適正な利用と管理を図るための、河川管理者の行う許認可等の審査・指導の支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	
平成25・26年度筑後川・矢部川・嘉瀬川堰管理支援業務 島内堰外4箇所 H25.4.1～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務 (国債)	分任支出負担行為担当 九州地方整備局筑後川河川事務所 長 渡部 秀之 福岡県久留米市高野一丁目2番1号	H25.4.1	(特社)北部九州河川利用協会 福岡県久留米市宮ノ陣3-8-8	一般競争入札 (総合評価)	109,242,000	106,050,000	97.1%	特社	国所管	1	2国債 本件契約の最終支出額は、107,562,000円である。 本業務は、堰の適正な管理を図るための、操作の支援、操作に必要な情報の収集及び点検といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	
平成25年度筑後川・嘉瀬川水系河川許認可審査支援業務 大川出張所・諸富出張所・嘉瀬川出張所 H25.4.1～H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当 九州地方整備局筑後川河川事務所 長 渡部 秀之 福岡県久留米市高野一丁目2番1号	H25.4.1	(特社)北部九州河川利用協会 福岡県久留米市宮ノ陣3-8-8	一般競争入札 (総合評価)	18,858,000	18,795,000	99.7%	特社	国所管	1	本件契約の最終支出額は、18,795,000円である。 本業務は、河川法等に基づく河川等の適正な利用と管理を図るための、河川管理者の行う許認可等の審査・指導の支援といった政策目的の達成のために必要な支出である。 本業務は、平成23年度から、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を導入し、内閣府に設置された第三者委員会である「官民競争入札等監理委員会」での入札参加資格要件等の審議を経て、契約の推移等についても毎年度検証を行い、一層の実施プロセスの透明性・中立性を確保している。 これまでに、同委員会での審議を踏まえ、入札参加資格要件の拡大、入札公告時期の前倒し、複数年契約の導入など、新規の民間企業の一層の参入を促すための方策を導入してきたところである。 引き続き、同様の取組を実施し、競争性の確保に努める。	有	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成25年度 東海環状水質 対策検討業務 H25.5.1～ H26.3.31 土木関係建設 コンサルタント 業務	分任支出負担 行為担当官 中部地方整備 局 多治見砂防国 道事務所長 伊藤 仁志 多治見市小田 町4-8-6	H25.4.30	(一財)先端建 設技術センター 東京都文京区 大塚2-15- 6	会計法第29条3の4 予決令第102条の4第3号 本業務は、東海環状自動車道建設により発生した残土に含まれる黄鉄鉱が原因と思われる水質異常に対し、観測データの整理・分析を行い、今後の観測方針を検討することを目的とする。 (一財)先端建設技術センターは企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。 (簡易公募型プロポーザル)	10,962,000	10,710,000	97.7%				最終契約 額は、 10,710,000 円である。	有	
平成25年度公 共工事にお ける環境物品 の調達に関 する調査・ 整理業務 H25.6.27～ H26.2.28 建設コンサル タント等	支出負担行為 担当官 国土技術政策 総合研究所長 上総 周平 茨城県つくば市 旭1番地	H25.6.26	(一財)先端建 設技術センター 東京都文京区 大塚2-15-6	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務の実施に当たっては、特定調達品目の選定における評価様式等の改良及び既特定調達品目の見直し基準の検討に関する調査を実施できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した4者のうち、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の相手方であり、また、業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。 (簡易公募型プロポーザル)	9,849,000	9,765,000	99.2%					本業務は、グリーン購入法の基本方針策定といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。 また、プロポーザルにおける提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果(見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
H25技術提案評価型技術資料分析・整理業務 千葉県松戸市 H25.6.27～ H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 関東技術事務所 吉田正 千葉県松戸市 五香西6-12-1	H25.6.26	(一財)先端建設技術センター 東京都文京区 大塚2-15-6	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 本業務の取り扱う内容は、別途入札手続きが実施される高度技術提案型総合評価方式(設計・施工一括方式)により発注される特殊な工事において、極めて高度な技術力をもった入札希望者から提出される技術提案に対して、その技術的妥当性等について有識者から技術的助言を得る技術検討会の基礎資料の作成等を行うものである。 よって、本業務を遂行するためには、高度な技術・経験を必要とすることから、本業務の入札参加希望者の技術者に対して技術力、経験などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 (一財)先端建設技術センターは、技術提案の内容を踏まえ本業務を遂行するにふさわしい業者として契約を行ったものである。 (簡易公募型プロポーザル)	19,992,000	19,950,000	99.7%					本業務は、高度技術提案評価型総合評価方式により入札手続きを実施する工事の入札希望者からの提案技術の妥当性等の評価を行うという極めて高度な技術と経験が求められる政策目的達成のために必要な支出であるが、これまでに、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取組を実施してきており、点検の結果問題ない。 なお、H24年度業務においては2社からの応募があったものであるが、H25年度業務においては1社応募となったものであり、引き続きこれまでの取組や業務内容の明確化を行うなど競争性を高める取組を実施していく。 また、プロポーザルにおける提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
平成25年度新技術評価等検討業務 北陸技術事務所 H25.7.11～ H26.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 北陸技術事務所 大石 登 新潟県新潟市 西区山田2310番地5	H25.7.10	(一財)先端建設技術センター 東京都文京区 大塚2-15-6	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、「公共工事等における新技術活用システム」の規定に基づき北陸地方整備局が主催する「新技術活用評価会議」及び「新技術活用評価部会」において審議する新技術の事前審査・試行計画・事後評価に関する検討及びNETIS登録審査の検討を行うものである。 「新技術活用評価会議」においては新技術の適切な評価の実施、また、「NETIS登録審査」においては、申請技術の成立性(論理的な根拠、性能・機能等が国が定める基準等を満足)等の確認を行うものであるが、これらの業務には、「公共工事等における新技術活用システム」を熟知するとともに、建設技術分野のみならず異分野も含めた幅広く豊富な知識を必要とし、また公平・中立性、守秘性を確保する必要があることから、簡易公募プロポーザル方式により選定を行い、契約の相手方として特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	35,038,500	34,860,000	99.5%				本契約の最終支出額は39,900,000円である。	本業務は、新技術活用促進といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。 また、プロポーザルにおける提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果(見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
胆沢ダム安全性評価業務 胆沢ダム工事事務所 H25.4.6～ H26.2.10 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 胆沢ダム工事事務所長 横山 喜代太 岩手県奥州市胆沢区若柳字下松原77	H25.4.5	(一財)ダム技術センター 東京都台東区池之端2-9-7 池之端日殖ビル2F	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、基礎岩盤や堤体、洪水吐き、監査廊などの構造物等の挙動解析評価も含め、現状の健全性・長期安全性について評価を行うものである。 胆沢ダムの試験湛水中の堤体観測結果の評価については、挙動の評価だけでなく、堤体モニタリング結果の突発的な異常値についても評価を行う必要がある。 また、胆沢ダムの健全性、長期安全性の評価については、各堤体観測結果、既往の補修箇所の評価、基礎地盤の総合評価等から総合的に評価を行う他、類似ダムでの観測事例や挙動評価を参考に評価を行う必要がある。 このことから、本業務は高度な知識と豊かな経験を有していることが求められることから、簡易公募型プロポーザル方式にて技術提案書の提出を求めたところである。 技術提案は、(一財)ダム技術センターから提出がなされ、提案内容を審査・評価したところ、専門技術力や業務への取り組み姿勢など、本業務を履行するに十分な技術力と能力が認められたことから、胆沢ダム建設コンサルタント選定委員会において特定されたものである。 (簡易公募型プロポーザル)	10,846,500	10,710,000	98.7%				予定価格総額 11,823,000円、最終支出額は 11,655,000円である。	本業務は、基礎岩盤や堤体、洪水吐き、監査廊などの構造物等の挙動解析評価も含め、現状の健全性・長期安全性について評価を行うために必要な支出であるが、これまでに参加条件の見直し、業務内容の明確化、契約準備期間の確保や参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組むなど、競争性を高める取り組みを実施してきている。 また、簡易公募型プロポーザルにおける技術提案書の審査においても、公平性・公正性の確保が十分に図られている。 なお、当該事務所は胆沢ダム完成に伴い平成25年度をもって組織廃止となったため、平成26年度は本業務の発注はされていない。	有
津軽ダム合理化施工評価検討業務 津軽ダム工事事務所 H25.5.15～ H26.3.25 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 津軽ダム工事事務所長 山谷 博志 青森県中津軽郡西目屋村大字田代字神田57	H25.5.14	(一財)ダム技術センター 東京都台東区池之端2-9-7 池之端日殖ビル2F	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、津軽ダムにおけるコンクリート打設の更なる合理化を図るため、巡航RCD工法の実績評価を行って、施工性・経済性等に優れた効率的な打設仕様の検討とりまとめを行うものである。 本業務の履行にあたっては、津軽ダムの施設設計・施工計画に熟知し、幅広い知識と検討能力を兼ね備え、かつ、同種業務経験等を有し、ダム設計施工等に関する優れた提案能力を持つ業者による合理化検討が不可欠であることから、簡易公募型プロポーザル方式にて技術提案書の提出を求めたところである。 技術提案は、(一財)ダム技術センターから提出がなされ、提案内容を審査・評価したところ、技術者の経験、能力等に関する必要要件を満たしているほか、合理化施工の効果検討にあたっての具体的な留意点を示し、また、合理化施工の実績評価にあたっての具体的な着目点と評価方法を示すなど、的確な提案がなされており、本業務を履行するに十分な技術力と能力が認められたことから、津軽ダム工事事務所建設コンサルタント選定委員会において特定されたものである。 (簡易公募型プロポーザル)	18,280,500	16,590,000	90.8%				予定価格総額 19,729,500円、最終支出額は 17,902,500円である。	本業務は、ダム施工方法の更なる合理化のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等(一般的な業務実績の経験を可とするほか、設計共同体を可とする。)の見直し、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取組を実施してきている。 また、簡易公募型プロポーザル方式における技術提案書の審査等においても公平性、公正性の確保が十分に図られている。 なお、本業務は平成25年度で終了したため、平成26年度は本業務の発注はされていない。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成25年度荒川下流防災施設活用計画検討業務 東京都北区 H25.4.12～ H26.3.17 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川下流河川事務所長 波多野 真樹 東京都北区志茂5-41-1	H25.4.11	(一財)河川情報センター 東京都千代田区麴町一丁目3番地	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、大規模震災時に災害対応を実施する際に、荒川下流部の防災施設を、防災機関が有効活用できるように定めた「荒川下流防災施設活用計画」について、更新作業を行うとともに、関係機関が活用計画に対する理解を深め、継続的に運用されるように、活用計画の今後の展望と必要な行程・訓練を検討し、荒川下流防災施設運用協議会に示していくことを目的とする者である。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、「同種又は類似業務の実績」、「配置予定管理技術者の資格、経歴、優良業務、手持ち業務の状況」、「当該業務の実施体制(再委託又は技術協力の予定も含む)」、「業務の実施方針及び手法」、「特定テーマ」などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。財団法人 河川情報センターは、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を締結するものである。 (簡易公募型プロポーザル)	14,952,000	14,910,000	99.7%				本契約の最終支出額は、24,916,500円である。 本業務は、管内の防災施設を災害時に自治体等と連携し有効に活用するといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施している。 今後においても、契約等における参入拡大に向けて、仕様書の記載内容の明確化等をはかり競争性を高める取り組みを行うことにより一者応募の解消に取り組む。	有	
サロマ湖漁港施設整備検討業務 サロマ湖漁港 H25.5.23～ H26.3.20 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 北海道開発局 網走開発建設部長 大内 幸則 北海道網走市新町2-6-1	H25.5.22	(一社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区11条西2-2-17	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、サロマ湖漁港(第2湖口)における平成24年度の現地調査結果と平成25年度に実施する現地調査結果を整理して漂砂特性を把握し、今後の対策について検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、「同種業務の実績」、「配置予定管理技術者の資格、経歴、優良業務、手持ち業務の状況」、「当該業務の実施体制(再委託又は技術協力の予定も含む)」、「業務の実施方針及び手法」、「特定テーマ」などを含めた技術提案を求め、公平性及び透明性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。一般社団法人寒地港湾技術研究センターは、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を締結するものである。 (簡易公募型プロポーザル)	32,655,000	31,290,000	95.8%				本業務は、サロマ湖漁港の適切な施設整備という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。 また、プロポーザルにおける提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
抜海漁港 漂砂対策施設整備方針検討業務 抜海漁港 H25.10.8～ H26.3.25 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 北海道開発局稚内開発建設部長 七澤 馨 北海道稚内市末広町5-6-1	H25.10.4	(一社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区11条西2-2-17	<p>会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号</p> <p>本業務は、過年度業務で得られた成果、平成25年度に実施予定の深淺測量成果を分析し、結果を有識者へ報告し、漂砂特性の評価等の見直しを行い、北防波堤延伸の再検討の必要性について検討するものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、「同種又は類似業務の実績」、「配置予定管理技術者の資格、経歴、優良業務、手持ち業務の状況」、「当該業務の実施体制(再委託又は技術協力の予定も含む)」、「業務の実施方針及び手法」、「特定テーマ」などを含めた技術提案を求め、公平性及び透明性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。一般社団法人寒地港湾技術研究センターは、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を締結するものである。 (簡易公募型プロポーザル)</p>	10,416,000	9,870,000	94.8%					<p>本業務は、抜海漁港の漂砂による影響の低減という政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。</p> <p>また、プロポーザルにおける提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。</p>	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
東京国際空港施設保全関係支援業務委託	分任支出負担行為担当官 東京航空局 東京空港事務所長 鈴木 正則 東京都大田区羽田空港3-3-1	H25.4.1	(一財)港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	15,027,669	14,490,000	96.4%					本業務は、首都圏空港の機能強化といった政策目的達成のために必要な支出であるが、これまでの入札参加条件等の見直しを行うなど競争性を高める取り組みを実施し、一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
鹿児島SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	支出負担行為担当官 大阪航空局長 福内 直之 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	H25.4.1	(一財)航空保安施設信頼性センター 東京都大田区羽田空港1-7-1	一般競争入札 (総合評価)	671,401,097	638,400,000	95.1%				3国債 (H25-H27)	本業務は、航空交通管制機器等の保守委託を行うといった政策目的達成のために必要な支出であるが、平成23年度より市場化テストを活用、第3者委員会による審査を受け、入札参加条件等の見直しを行い競争性を高める取り組みを実施している。今後も引き続き同様の取り組みを実施し、一者応札の解消に取り組むものとする。	有
平成25年度航空交通管制機器部品補給管理等業務請負	支出負担行為担当官 航空局長 田村 明比古 東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番3号	H25.4.1	(一財)航空保安施設信頼性センター 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号	一般競争入札	37,276,859	35,175,000	94.4%					本業務は、航空交通管制機器等を構成する部品情報を一元管理することにより、機器の安定運用を損なうことなく経済的な部品の補給管理を行うといった政策目的のために必要な支出であるが、平成26年度より市場化テストを活用、第3者委員会による審査を受け、入札参加条件等の見直しを行い競争性を高める取り組みを実施している。今後も引き続き透明性を向上させて、一者応札の解消に取り組むものとする。	有
広島空港有害鳥類防除業務請負	支出負担行為担当官 大阪航空局長 福本 啓二 大阪府大阪市中央区大手前4丁目1番76号	H25.4.1	(一財)航空保安協会 東京都港区虎ノ門1丁目16番4号	一般競争入札	25,333,605	25,200,000	99.4%					本業務は、航空の安全の確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、契約の分割、十分な契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。	有
高松空港外2空港有害鳥類防除業務請負	支出負担行為担当官 大阪航空局長 福本 啓二 大阪府大阪市中央区大手前4丁目1番76号	H25.4.1	(一財)航空保安協会 東京都港区虎ノ門1丁目16番4号	一般競争入札	77,973,408	77,700,000	99.6%					本業務は、航空の安全の確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、契約の分割、十分な契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。	有

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
福岡空港外3空港有害鳥類防除業務請負	支出負担行為担当官 大阪航空局長 福本 啓二 大阪府大阪市中央区大手前4丁目1番76号	H25.4.1	(一財)航空保安協会 東京都港区虎ノ門1丁目16番4号	一般競争入札	112,684,395	112,350,000	99.7%					本業務は、航空の安全の確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、契約の分割、十分な契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。	有
平成25年度ハイジャック等防止対策監査(テスト)業務	支出負担行為担当官 航空局長 田村 明比古 東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番3号	H25.10.4	(一財)空港保安事業センター 東京都大田区羽田空港1-6-5	一般競争入札	16,617,769	15,225,000	91.6%					本業務は、空港での航空保安業務に対する抜き打ちテストを実施して国内各空港における保安検査員の資質の向上及び航空保安検査水準を確保するために必要な支出である。本業務は、一般競争入札を実施している。平成25年度は、2社参加をして、当該財団が落札したものの。	有
電子国土ポータル運用補助業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 小池 剛 茨城県つくば市北郷1番	H25.4.1	(一財)日本地図センター 東京都目黒区青葉台4-9-6	一般競争入札	11,746,812	11,550,000	98.3%				本契約の最終支出額は、11,550,000円である。	本業務は、国土地理院が提供するウェブ地図「電子国土Web」に関する技術情報の発信、技術支援、ウェブサイト運用補助及び問い合わせ対応を行うものである。本業務は当該法人以外の法人による実施が可能であり、当該業務への応札者を増加させ実施主体を競争的に決定するため、仕様のスリム化を継続的に実施してきた。平成25年10月に「電子国土Web」を様々なソフトウェアから利用できるように改善した「地理院地図(電子国土Web)」をリリースし、当該業務の目的は終了したため、平成25年度で発注は終了となった。	有
測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(関東地区)	支出負担行為担当官 国土地理院長 小池 剛 茨城県つくば市北郷1番	H25.4.1	(一財)日本地図センター 東京都目黒区青葉台4-9-6	一般競争入札	14,879,866	14,700,000	98.8%				本契約の最終支出額は、14,700,000円である。	本業務は、測量法に基づく測量成果の公開といった政策目的の達成のために継続的に行う必要がある。 本業務は当該法人以外の法人による業務実施が可能であり、これまでに当該業務の実施主体を競争的に決定するための様々な取組(仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討)を実施している。 契約条件は当該法人以外を排除するようなものとはなっていないが、今後は当該法人以外の参入を促進するため、競争性の向上・確保に向けた見直しを行う。	有
測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(中日本地区)	支出負担行為担当官 国土地理院長 小池 剛 茨城県つくば市北郷1番	H25.4.1	(一財)日本地図センター 東京都目黒区青葉台4-9-6	一般競争入札	18,173,686	18,060,000	99.4%				本契約の最終支出額は、18,060,000円である。	本業務は、測量法に基づく測量成果の公開といった政策目的の達成のために継続的に行う必要がある。 本業務は当該法人以外の法人による業務実施が可能であり、これまでに当該業務の実施主体を競争的に決定するための様々な取組(仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討)を実施している。 契約条件は当該法人以外を排除するようなものとはなっていないが、今後は当該法人以外の参入を促進するため、競争性の向上・確保に向けた見直しを行う。	有

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(西日本地区)	支出負担行為担当官 国土地理院長 小池 剛 茨城県つくば市北郷1番	H25.4.1	(一財)日本地図センター 東京都目黒区青葉台4-9-6	一般競争入札	18,121,963	18,060,000	99.6%				本契約の最終支出額は、18,060,000円である。	本業務は、測量法に基づく測量成果の公開といった政策目的の達成のために継続的に行う必要がある。 本業務は当該法人以外の法人による業務実施が可能であり、これまでに当該業務の実施主体を競争的に決定するための様々な取組(仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討)を実施している。 契約条件は当該法人以外を排除するようなものとはなっていないが、今後は当該法人以外の参入を促進するため競争性の向上・確保に向けた見直しを行う。	有
地球地図整備推進に係る国際会議技術資料作成等の調整業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 小池 剛 茨城県つくば市北郷1番	H25.4.1	(一財)日本地図センター 東京都目黒区青葉台4-9-6	一般競争入札	5,453,355	5,450,000	99.9%				本契約の最終支出額は、6,110,000円である。	本業務は「地球地図構想」の取組推進といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な公告期間や業務準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施している。今後も引き続き同様の取組を実施し、一者応札の解消に取り組むものとする。	有
淀川流域情報発信支援業務一式	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 谷本 光司 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44大阪合同庁舎第一号館	H25.4.4	(一社)近畿建設協会枚方支所 大阪府枚方市新町1-12-1	一般競争入札	29,694,000	29,610,000	99.7%				本契約の最終支出額は、32,886,000円である。	本業務は、淀川の歴史・環境等の情報発信といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。	有
大和川河川事務所河川法許可申請書他受付作業一式	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大和川河川事務所長 林 雄一郎 大阪府藤井寺市川北3-8-33	H25.9.12	(一社)近畿建設協会柏原支所 大阪府柏原市大正2-1-4	一般競争入札	8,400,000	8,242,500	98.1%					本業務は、河川法に基づく許認可等の審査・指導等の河川管理業務の支援を行うといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施している。なお、本業務は平成26年11月に(株)近畿地域づくりに事業譲渡された。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等 の氏名並びに その所属する 部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方 の商号又は名 称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)		
								公益法人 の区分	国所管、都道 府県所管の 区分	応札・応 募者数			継続支出 の有無	
平成25年度 新技術活用シ ステム改良検 討業務	支出負担行為 担当官 国土交通省大 臣官房会計課 長 平垣内 久隆 東京都千代田 区霞が関2-1 -3	H25.7.8	(一財)先端建 設技術センター 東京都文京区 大塚2-15- 6	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、現在進めている新技術活用システムの見直し(現場での積極的な試行の促進、評価の質の向上等)に必要な情報収集・分析および資料の作成支援を行い、あわせて、現場ニーズ・行政ニーズの高い非破壊検査技術等の新技術情報の情報共有の在り方について検討を行うものである。本業務を遂行するにあたっては、新技術活用システムの実態把握や運用支援を効率的に行うために必要な知識と能力、及び技術力を有することが必要である。さらに、新技術情報の情報共有の在り方を検討するための企画・資料作成を行えることが必要である。このため、上記に沿った優秀な企画を調達するため、企画競争を採用するものである。上記の企画競争に基づいて審査した結果、一般財団法人先端建設技術センターの企画提案書が、具体的かつ実現可能な企画提案として、企画競争有識者委員会における専門的、技術的な見地を踏まえ、大臣官房技術調査課企画競争等実施委員会において特定された。したがって、本業務を遂行するにあたっては、会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4の第3号の規定により、一般財団法人先端建設技術センターと随意契約を行うものである。 (企画競争)	14,931,000	14,805,000	99.2%						本事業は、新技術システムを改良するといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに適切な参加要件の設定、公示の早期化など、競争性を高める取り組みを実施してきているが、未だ一者応募となっているものである。今後は、業務内容の精査、契約準備期間の確保に取り組むなど更に競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有
道路交通情報 に関する業務	支出負担行為 担当官 道路局長 前川 秀和 国土交通省道 路局 東京都千代田 区霞が関2-1 -3	H25.4.1	(公財)日本道 路交通情報セ ンター 東京都千代田 区飯田橋1-5 -10	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、道路工事等による通行規制に関する情報等について収集整理し、道路利用者への提供等を行うことを主な内容としている。 具体的には、委託業務実施要領の第5(1)に記載された情報について、各地方整備局に配置された職員や各地方整備局との機器接続により収集し、これらの情報を道路利用者に対して、適時適切に提供するものである。 本業務の実施にあたっては、道路管理者等の管理業務の一部である道路及び道路交通の現況把握及び道路利用者への周知を行うものであることから、受託者には道路管理者等と同等の専門的かつ高度な情報収集能力と発信能力を有することが必要であり、例えば、災害や異常気象に伴う通行止め等が発生した場合には、必要な情報収集を実施し、ラジオ、テレビ、直接電話等を通じて重大な事象が発生している旨の情報提供に努めることが求められる。 財団法人日本道路交通情報センターは、道路交通情報提供業務の充実強化の必要性を背景に、警察・道路管理者両者において情報を一元的に収集し、正確かつ迅速に情報提供することによって交通の安全及び円滑化を図るために設立された法人である。設立以来、当センターは、情報収集・提供のコンピュータシステム及び全国ネットワークを構築し、また全国各地に配置している職員は、情報の収集及び電話、ラジオ、テレビ等の複数の媒体を通じた情報の提供に不可欠な専門的かつ高度な知識、技術及び技能を習得している。 このように、当センターは、収集業務に関して、各地方整備局から情報を随時収集し、他の管理者と比較し確認できる体制を有している唯一の団体である。 本業務は災害時においても、業務を遂行することが求められるが、同団体は、電気通信事業法に基づき、災害時優先通信ができる「輸送の確保に直接関係がある機関」として総務大臣からの指定を受けている。 以上のことから、会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号の規定により随意契約を締結するものである。	207,466,000	207,466,000	100.0%	公財	国所管	—			本業務は、異常気象や道路工事等による通行規制に関する情報等について収集整理し、適時適切に道路利用者への情報提供を行うものであり、道路利用者の安全と利便を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。 発注形態については、「公共調達の適正化について」(平成18年財計第2017号)の趣旨を踏まえ随意契約しているものであるが、今後においても、契約金額の精査を行っていく。	有

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
道路交通情報に関する業務委託	支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 稗田 昭人 北海道開発局北海道札幌市北区北8条西2丁目	H25.4.1	(公財)日本道路交通情報センター 東京都千代田区飯田橋1-5-10	・会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・(公財)日本道路交通情報センターは、昭和43年に発生した飛騨川バス転落事故を契機として、道路交通情報提供業務を充実強化する必要性が叫ばれるなかで、警察・道路管理者両者において収集される情報を一元的、かつ、正確、迅速に提供し、もって交通の安全及び円滑化を図るため、道路交通情報提供を目的とする機関として、設立前に閣議に報告されたうえで内閣総理大臣及び建設大臣が認可して設立された法人である。こうした経緯から、当センターは、情報収集・提供のコンピュータシステム及び全国ネットワークを有し、また全国各地に配置している職員も、情報の収集及び電話、ラジオ、テレビ等の複数の媒体を通じた情報の提供に不可欠な専門的かつ高度な知識、技術及び技能を習得している。よって、同センターは収集業務に関しては各地方整備局等とはもとより、各都道府県、高速道路会社等からきめ細かな情報を収集できる道路交通情報網を有する唯一の団体であり、また、提供業務についても当該業務に関する機器・人員等の全国組織を有し、広く一般利用者に対し情報を提供することのできる唯一の団体である。さらに昭和45年以降、昨年度まで約40年間にわたり本業務を受託し、長年の経験の中から培った知識、技術により十分な成果をあげているところである。よって会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号の規定により随意契約を締結するものである。	74,394,000	74,394,000	100.0%	公財	国所管	—		本業務は、道路利用者の安全と利便を図るといった政策目的の達成のために必要な支出である。発注形態については、「公共調達の実施について」(平成18年財計第2017号)の趣旨を踏まえ随意契約しているものであるが、今後においても、契約金額の精査を行っていく。	有
H24-26渡良瀬遊水地内保全業務一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	H24.6.21	(特財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団 栃木県栃木市藤岡町藤岡1778	政府調達に関する協定第15条の1(b) 国の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第13条第1項第1号 渡良瀬遊水地は東京から60km圏内にありながら、ラムサール条約の潜在的候補に選定される多様な自然環境が残された貴重な湿地環境を有するとともに、年間100万人の利用者が訪れるオープンスペースとして親しまれている。 本業務は、渡良瀬貯水地における貴重な湿地植物の保全・再生を基本とし、区域内の植栽や施設等の運営維持管理を一元的に行うものである。 本業務を遂行するには、利用者の利便性向上や適正な利用指導を図るための区域内における貴重種の保全・再生及び、植栽管理や利用者サービスの提供等、多岐にわたる業務について、企画・立案・実施を総合的な調整のもと、管理を行う必要があることから、管理運営方策や湿地植物の保全・再生にかかる留意点等の企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。 財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団は、企画提案書において、総合的に優れた提案を行った者であり、契約を締結するものである。 (企画競争)	322,003,500	318,150,000	98.8%	特財	国所管	1	3国債 本契約の最終支出額は、328,335,000円である。	本業務は、湿地植物の保全、施設等の管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきている。ラムサール条約登録湿地として、より適正な保全を求められるなか、湿地の保全と利活用の両面の要請に応えるため、貴重植物の保全と除草等の維持作業を一体的にマネジメントすることで、よりの確かつ効率的な管理となるものである。今後は競争性を高めるため、業務の効率性を踏まえた上で、貴重植物の保全に関わる除草等の業務とそれ以外の業務の分割発注の可能性を検討しつつ、参加要件の見直しを行い、引き続き一応募の解消に取り組みものとする。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られている。 なお、競争参加資格として求めている資格要件に合致する企業は、同種9者、類似38者がいることを確認しており、決して特定な企業に絞り込む要件となっていないものと判断している。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

物品役務等の 名称及び数量	契約担当者等 の氏名並びに その所属する 部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方の 商号又は名称及 び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規 定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出 の有無
								公益法人 の区分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応 募者数			
港北ニュータウ ンプロムナード 仲町台ポナー ジュ横浜等に係 る現地管理業 務及び募集案 内等業務委託	契約担当役 独立行政法人 都市再生機構 神奈川地域支 社長 保宏 宮本 保宏 神奈川県横浜 市中区本町6 -50-1	H25.4.1	(一財)高齢者住 宅財団 東京都中央区八 丁堀2-20-9	会計規程第51条第3項第1号 本業務は、国交省のシニア住宅制度(平成2年 度創設)に基づき、安心して住み続けられる住宅 づくりを目指して平成7年に運営を開始した機構の シニア住宅「ポナージュ横浜」の現地管理及び募 集案内等を一体で行うための業務である。また、 契約相手方の(財)高齢者住宅財団は、高齢社会 に対応した調査研究をするとともに、シニア住宅の 管理運営等を行う財団として平成5年に設立され た財団法人である。 ポナージュ横浜は、入居者の身体状況に応じた 生活関連サービスの提供や終身年金保険を活用 した家賃支払いシステム等を備えているが、入居 者が安心して住み続けられるためには継続的・安 定的な業務の実施が必要となることから、制度・物 件ともに精通した当該法人と随意契約を締結した ものである。	31,428,180	31,374,000	99.8%					シニア住宅に安心して住み続けられるようにするた め、入居者に対する生活関連サービスや家賃等の支 払い代行等のサービス提供については、当該法人と 入居者が別途締結している「運営基本契約」に基づ き、継続的な実施が確保されている。 本業務の事業主体を変更する場合は、運営基本契 約の事業主体も変更することとなるが、そのためには 現行契約を締結している全入居者の承諾を得る必要 がある。承諾を得られない入居者がいる場合、新たな 事業主体と当該法人が混在し別々のサービスを提供 する状況となり、現地管理業務との一体的なサービス の提供が受けられなくなることから、事業主体の変更 は管理運営上の非効率を招く恐れがある。 このような入居者の安心居住およびシニア住宅の管 理運営の効率性の観点から、当該法人による継続的 なサービスの提供が今後も必要である以上、外部委 員で構成される契約監視委員会に諮った上で、随意 契約とすることもやむを得ないものとしてきたところ である。 今回、外部有識者より全体のスキームを見直すこと が提案されていることを踏まえ、機構における管理運 営体制や、サービス内容及び提供体制、スキームを 変更することに対する入居者のニーズ等について整 理した上で、高齢の入居者の居住の安定が図られる か、今以上に良質なサービスを効率的に提供すること が可能であるか、実務上の課題がないか等の観点か ら検証し、結論を得ることとしたい。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。